

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2012年1月（季刊）

## アジア経済の概況

- 2011年7～9月期は、IT関連製品を中心に欧米向け輸出の減少が目立った一方で、東日本大震災による部品供給途絶の悪影響が解消に向かうなどの景気押し上げ要因もみられた。11年10～12月期以降、債務問題を抱える欧州経済の停滞が鮮明となり、輸出低迷から当面のアジア経済は減速傾向となる見通し。

## 目次

アジア経済概況	1
中国	4
韓国	6
台湾	8
香港	10
シンガポール	12
インドネシア	14
タイ	16
マレーシア	18
フィリピン	20
ベトナム	22
インド	24
オーストラリア	26
経済指標	28

## 執筆担当

稲垣 博史（アジア経済概況・香港・ベトナム）	03(3591)1379	hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp
鈴木 貴元（中国）	03(3591)1413	takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp
苅込 俊二（韓国・オーストラリア・タイ・マレーシア）	03(3591)1374	shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp
伊藤 信悟（台湾）	03(3591)1378	shingo.ito@mizuho-ri.co.jp
小林 公司（シンガポール・インド）	65(6304)1935	koji.kobayashi@mizuho-cb.com
菊池 しのぶ（インドネシア・フィリピン）	03(3591)1427	shinobu.kikuchi@mizuho-ri.co.jp

みずほフィナンシャルグループは  
「お客様のより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」  
をめざします。

**Channel to Discovery**

[本誌に関するお問い合わせ先]

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 アジア調査部

TEL (03) 3591-1385

\*本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。また、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。

1. アジア経済概況：対欧輸出失速で12年の景気は減速へ

アジア経済見通し総括表

(単位：%)

	2009年	2010年	2011年		2012年	
				前回		前回
アジア	6.1	9.3	7.5	7.6	6.9	7.0
中国	9.2	10.4	9.3	9.3	8.8	8.8
NIEs	-0.7	8.3	4.2	4.2	2.6	2.7
韓国	0.3	6.2	3.8	3.7	3.1	3.3
台湾	-1.8	10.7	4.2	4.2	2.2	2.4
香港	-2.7	7.0	5.0	5.1	1.7	1.9
シンガポール	-0.8	14.5	5.4	5.3	1.8	1.8
ASEAN5	1.6	6.9	4.6	4.9	4.5	4.6
インドネシア	4.6	6.1	6.3	6.3	6.1	6.1
タイ	-2.3	7.8	1.6	2.7	3.1	2.7
マレーシア	-1.6	7.2	4.8	4.6	3.0	3.2
フィリピン	1.1	7.6	3.6	4.0	3.3	4.1
ベトナム	5.3	6.8	6.0	6.0	5.5	5.5
インド	7.0	8.7	7.4	7.7	6.7	7.0

- (注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。  
 2. 平均値はIMFによる2010年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。  
 3. 前回欄は『内外経済見通し』(11年11月16日)での予測値。  
 (資料) 各国統計、みずほ総合研究所

2011年7～9月期は、欧米向けIT輸出の停滞が景気減速要因に、ただしサプライチェーン復旧など景気加速要因も  
 中国経済は減速するも高成長維持

2011年7～9月期のアジアでは、IT関連製品を中心とする欧米向け輸出の停滞や、金融引き締めによる内需下押しなどが景気減速要因となる一方で、東日本大震災に伴い寸断していたサプライチェーンの復旧や、雇用・所得環境の改善による個人消費拡大などが景気加速・拡大要因となった。これらのうち、どの要因がより大きな影響を及ぼしたかは、国によりまちまちだった。

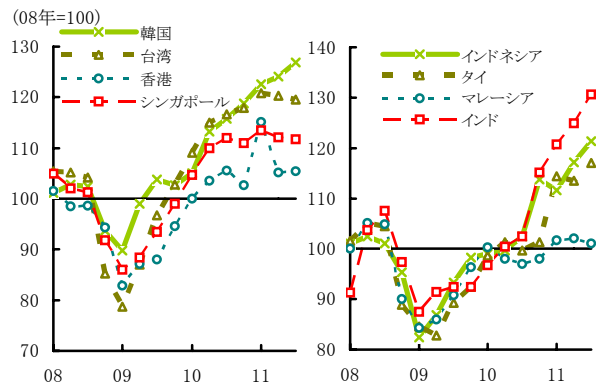
中国の実質GDP成長率は、前年比+9.1%と、4～6月期の+9.5%から減速したものの、引き続き高水準であった(図表1)。欧米経済の伸び悩みを背景に輸出が減速、また消費と投資も減速した。反面、政府消費が拡大した見込みで、在庫投資も増加したとみられ、景気を下支えした。

(図表 1) 実質GDP成長率

	(前期比年率%)				(前年比%)		
	2010				2011		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
韓国	8.6	5.7	2.6	2.0	5.4	3.6	3.3
台湾	9.0	9.7	3.7	2.3	9.8	2.4	▲1.1
香港	7.6	7.8	3.5	6.3	12.8	▲1.4	0.3
シンガポール	39.9	29.7	▲16.7	3.9	27.9	▲6.4	1.9
タイ	11.6	1.0	▲0.5	4.3	7.5	0.2	2.1
フィリピン	17.3	7.4	0.4	1.8	8.0	2.0	1.3
中国	12.0	10.3	9.6	9.8	9.7	9.5	9.1
インドネシア	5.6	6.1	5.8	6.9	6.5	6.5	6.5
マレーシア	10.1	9.0	5.3	4.8	5.2	4.3	5.8
ベトナム	5.8	6.4	7.2	7.3	5.4	5.7	6.1
インド	9.4	8.8	8.4	8.3	7.8	7.7	6.9

(資料) 各国統計

(図表 2) 財貨・サービスの輸出



(注) 季節調整は、韓国・台湾・香港以外はTRAMO-SEATSによる。  
 (資料) 各国統計 (年・四半期)

NIEs をみると、台湾などで欧州経済減速の影響が表面化

ASEAN5では、個人消費拡大などに支えられ、景気は総じて堅調

インド経済は、金融引き締めの影響で減速が続く

インフレに代わり、欧州経済の失速が今後の最大の焦点に

NIEs をみると、台湾、香港、シンガポールで、欧州経済減速の影響が表れている。台湾では、IT関連製品を中心とする輸出減少(図表2)を主因に、7~9月期の実質GDP成長率はマイナスとなった。香港とシンガポールでは、輸出は前期比でほぼ横這い程度に止まったが、公共投資(香港)や在庫投資(シンガポール)の拡大などから、成長率は4~6月期のマイナスからプラスに転換した。一方、韓国では、東日本大震災で日本メーカーの生産が滞るなか、韓国車への需要が米国等で伸びたため、輸出は堅調に拡大した。もっとも、農産物価格上昇や株価下落を背景に消費者マインドが悪化したことなどから、個人消費の伸び率が低下したため、景気全体としては減速した。

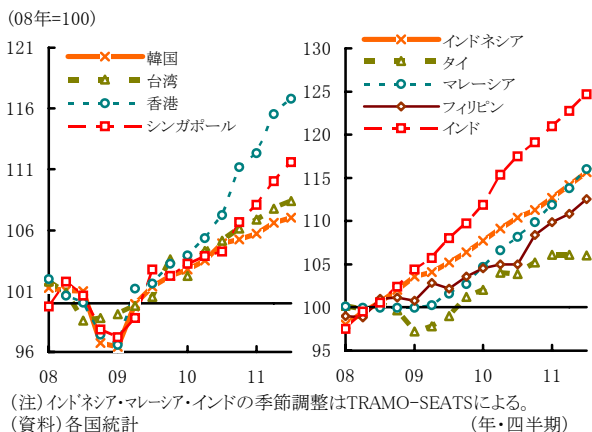
ASEAN5経済は、総じて堅調に拡大した。雇用・所得環境の改善に支えられて、タイ以外の国で個人消費の拡大が続いたことが主な要因である(図表3)。輸出もおおむね堅調で、IT製品は振るわなかったものの、一次産品や軽工業品が伸びたほか、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の悪影響が縮小したことで、タイの自動車輸出が回復した。一方、フィリピンでは、景気は減速した。IT製品の輸出への依存が大きいことに加え、大型台風の上陸などで農林水産業や物流網が悪影響を受けたことが響いた。

インドでは、実質GDP成長率は大きく減速した。長引くインフレを受けて利上げが続き、耐久財消費や投資(図表4)が伸び悩んだためである。一方で、輸出は堅調に拡大し、景気を下支えした。

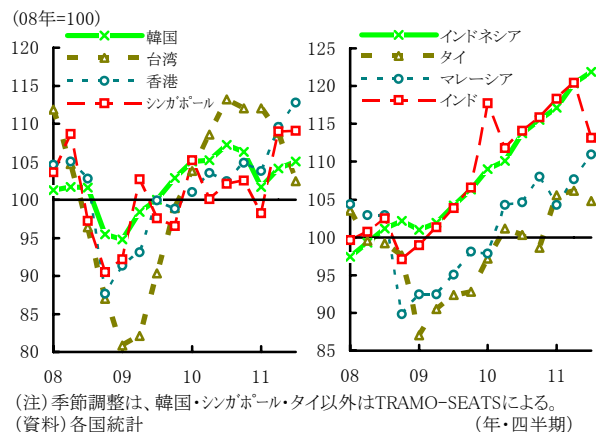
アジアでは、10年以降にインフレへの懸念が高まり(図表5)、断続的な金融引き締めが行われてきた(図表6)。インフレは、懸念が払拭されるには至っていないものの、多くの国において、すでにピークを過ぎた模様である。一方、足元で、欧州における経済・金融情勢は、混迷の度合いを深めている。欧州向けを中心に、アジアの輸出拡大ペースは大きく落ち込む見通しで、11年10~12月期から12年前半にかけ、多くの国で景気は減速を余儀なくされよう。これまで比較的好調であった、一次産品や軽工業品の輸出についても、欧米の所得環境がなかなか改善しないため、次第に不振に陥ると予想される。

こうした輸出環境の悪化を受け、11年10月にインドネシア、11月にタイが利

(図表 3) 個人消費



(図表 4) 総固定資本形成



中国経済は輸出伸び悩みで緩やかな減速へ

下げし、また11月に中国が預金準備率を引き下げた。12年に入ると、インフレの沈静化と欧州の景気後退がより鮮明になるため、その他の国も多くが追随し、金融緩和に転じる見通しである。

今後を展望すると、中国では、世界経済の拡大ペースが低下していくなか、輸出の伸びが今後鈍化するため、景気は減速傾向となるであろう。もっとも、おおむね健全な財政、経常黒字・豊富な外貨準備などを背景に、中国では、輸出が減少しても景気刺激策を起動できる余地が大きいとみられる。内需の下支えにより、12年通年の実質GDP成長率は、+9%近くの高水準を維持するであろう。

NIEs 経済は、輸出不振で急減速する見通し

NIEs では、欧州の景気後退や米国経済の伸び悩みを背景に、輸出不振が続くと予想される。輸出依存度が高い国が多いことから、景気は大幅に減速する見通しである。ただし、韓国については、12年前半まで自動車輸出の拡大が期待できるほか、ウォン安の効果もあり、景気減速は相対的に小幅となる見通しである。

ASEAN5 経済は比較的底堅い拡大が続く

ASEAN5の欧米向け輸出も低迷が続く見通しだが、内需規模が大きいインドネシアでは、底堅い景気拡大が続くと見込まれる。また、洪水からの復旧や、復興需要から、タイの経済成長は加速するとみられる。このため、12年のASEAN5経済は、おおむね11年並みの成長を実現すると見込まれる。

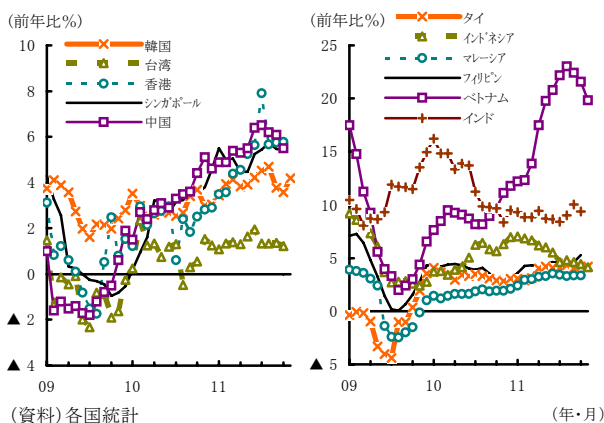
インド経済は減速が続く見通し

インド経済は、11年までの金融引き締めの影響が残ることに加え、欧米向け輸出は次第に伸びを低めよう。また、欧州債務問題により世界的な信用収縮の広がりが見込まれることから、経常収支の赤字の縮小を迫られる可能性もある。こうした状況を踏まえると、景気は引き続き減速するであろう。

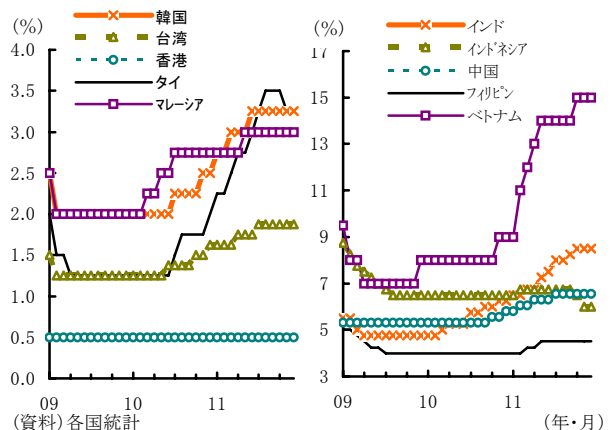
アジアの景気は全体として減速する見通し

以上の点を踏まえ、11年の実質GDP成長率は、中国が+9.3%（前回と同じ）、NIEs が+4.2%（前回と同じ）、ASEAN5が+4.6%（前回+4.9%）、インドが+7.4%（前回+7.7%）、12年は、中国が+8.8%（前回と同じ）、NIEs が+2.6%（前回+2.7%）、ASEAN5が+4.5%（前回+4.6%）、インドが+6.7%（前回+7.0%）と予測した。

(図表 5) C P I 上昇率



(図表 6) 政策金利



2. 中国：2012年、景気は減速するも、大幅な調整は回避

2010年：+10.4%、2011年（予）：+9.3%、2012年（予）：+8.8%

2011年7～9月期は+9.1%成長

主要需要項目は減速

2011年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+9.1%と高水準の伸びが続いたが、4～6月期の+9.5%からは鈍化した（図表1）。

需要項目別にみると、7～9月期の消費（実質社会消費品小売総額）は、インフレ圧力が残るなか、前年比+11.0%（推計）と減速した。投資（実質固定資産投資）は、7月の高速鉄道の衝突・落下事故などによりインフラ投資の停滞が続き、+16.7%となった。輸出（名目ドルベース）も、欧米向けを中心に+20.5%と鈍化をみせた。一方、1～9月期の財政支出は、国民生活関連を中心に+27.5%となり、政府消費の伸びを押し上げたようである。

10～12月期は内需堅調、外需鈍化と二極化

10～12月期に入って、内需に下げ止まりの動きがみられたものの、欧州債務問題の深刻化により、先行き不透明感が強まるなか、成長率は減速する可能性が高い。内需をみると、インフレ圧力の減退などによって、消費は若干加速した。また、インフラ投資の持ち直しや産業・地域政策の後押しによって、投資も高水準の伸びを続けた。一方、輸出は、欧米経済減速の影響が新興国に及び始めたことから、欧米向けに加えて、アジアNIEs向けも大きく鈍化した。

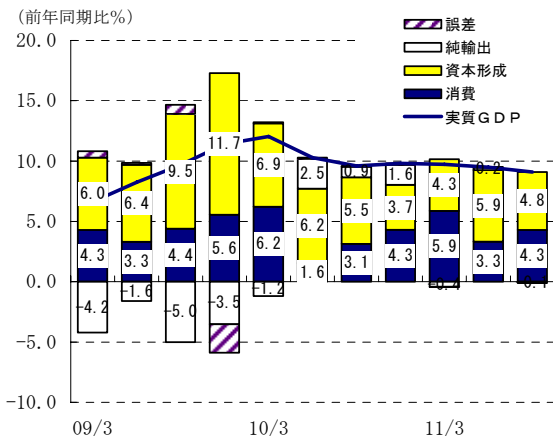
工業生産の鈍化が輸出関連から、設備関連に広がる兆候

工業生産をみると、全体としては底堅い基調が続いたが（図表2）、輸出関連では、繊維・服装、AV機器など付加価値の比較的低い製品のみならず、パソコン、船舶、太陽光電池など価格が比較的高い製品も伸びが鈍化した。また、内需関連でも、発電機、建設機械、アルミなど一部の設備関連や素材で減速が目立った。欧州債務問題の深刻化が、設備投資や在庫投資を慎重化させる可能性が出てきた。

11月末、預金準備率を引き下げ

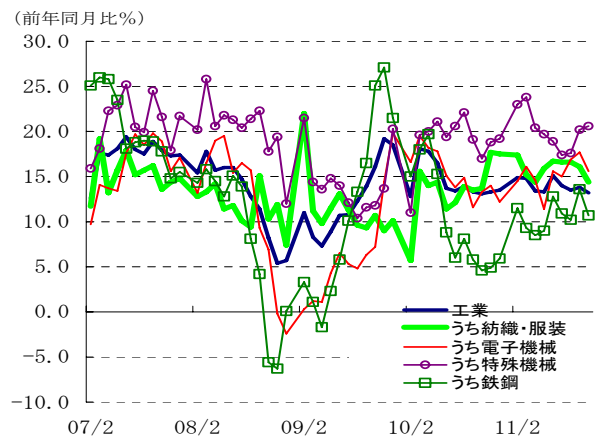
内外経済の不透明感を背景に、中国政府は、10月の国慶節を境に、金融政策を引き締め気味から、「適時適度に微調整する」と緩和方向にシフトした。しかし、金融機関の貸出は増えず、資金需給が年末・年始及び春節需要の強まりによって一段とタイトになる様相をみせたため、11月30日、中国人民銀行は、

（図表 1） 実質GDP成長率



(注) 年初来累計を四半期に分割。消費は政府消費を含む  
(資料) 国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

（図表 2） 工業生産



(注) 毎年1月の数字は未公表  
(資料) 国家統計局、CEIC

対ドル人民元レートは上昇傾向から一進一退の展開に

12年前半を中心に成長は押し下げられるも、大幅に減速する可能性は低い

微調整を一步前進させ、預金準備率の引き下げを決定した（図表3）。

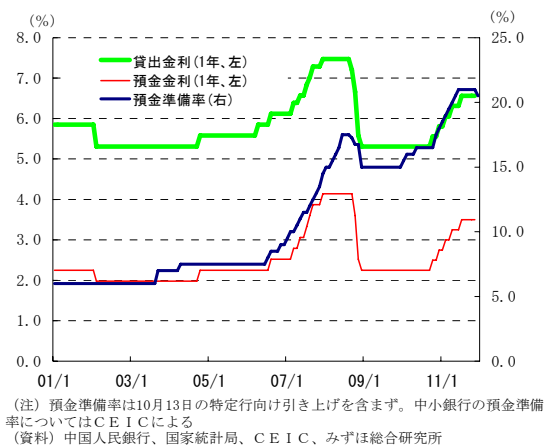
中国政府は、景気下振れのリスクへの警戒を強めているが、実質金利が依然としてマイナスであり、インフレ圧力が残存する状況の下、今後の緩和には幾分慎重さを残すものとみられる。

9月以降、欧州債務問題を背景に人民元がユーロや新興国通貨に対して急上昇した結果、人民元の実質実効レートは上昇傾向を辿った（図表4）。これを受けて、通貨当局は対ドル人民元レートの上昇を抑えるようになっており、11月には11年1月以来初めて、月末のレートが前月末のレートを下回った。經常収支は黒字傾向が続き、米国との摩擦も根強い為、当局は人民元切り上げ政策を転換しにくいと見られるが、対ドル人民元レートはしばらくの間一進一退の展開のなかで、上昇ペースが抑えられる可能性が高くなっている。

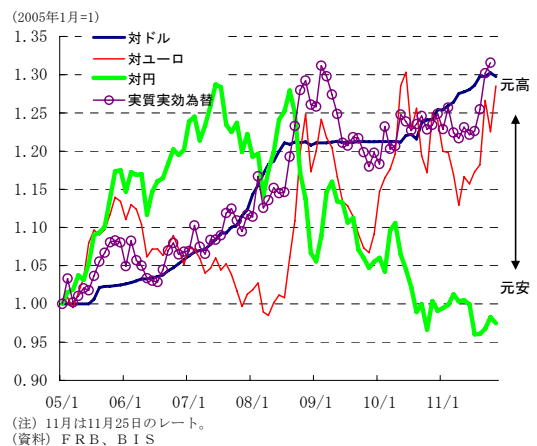
世界的な景気減速の圧力は、先進国から新興国に徐々に広がっており、中国も、12年前半を中心に成長率が押し下げられる見通しである。ただし、世界金融危機の時と比べると、中国経済の輸出依存度は低下しているうえ、足元の在庫の積み上がり度合いは大きくない。さらに、金融政策が緩和方向に転じたのに加え、新しい5か年計画の本格始動と指導部交代によって投資が下振れしにくくなってくることや、高めの賃金の伸びや政府消費によって消費が下支えられる可能性が高い。これらの点を勘定すると、中国経済が大幅に減速する可能性は低いと考えられる。

以上から、実質GDP成長率は、11年が+9.3%、12年が+8.8%と予測する。

（図表 3） 預金準備率・金利



（図表 4） 為替レート



**【注目点：求められる金融改革の加速】**

11月14日、IMFは中国の金融部門について評価報告書を発表した。短期的には、不動産価格の下落やシャドーバンキングの拡大、中期的には、資金配分に対する政府の大きな影響力などが、金融に不安定性をもたらす可能性があるとの評価。銀行資産の8割強を占める主要17行について、経済成長率+4%、不動産価格▲26%などを前提とするストレステストを実施し、資産ベースで5分の1の金融機関の自己資本比率が8%を割り込むと発表した。現段階で金融部門のバランスシートは比較的健全だが、金融改革の加速が求められる。

3. 韓国：欧州の景気後退の影響から12年の景気は鈍化する公算

2010年：+6.2%、2011年（予）：+3.8%、2012年（予）：+3.1%

2011年7～9月期の景気は前期からやや鈍化

個人消費はマインド減退により前期から小幅減速

総固定資本形成は、機械設備投資の減少を主因に、前期から鈍化

財貨・サービス輸出は乗用車などが好調で前期から加速

欧州の景気後退を受けて12年の景気は減速

2011年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.3%となり、4～6月期の+3.6%からやや鈍化した（図表1）。

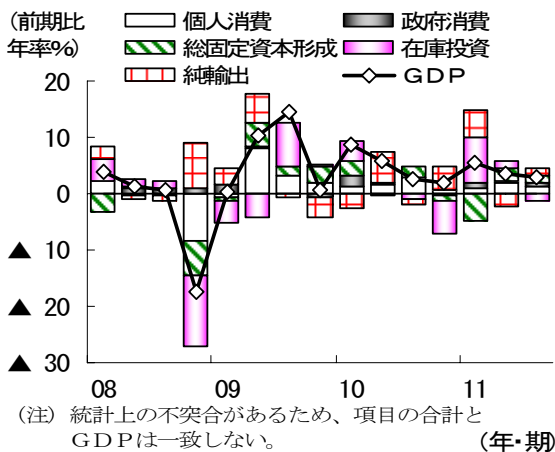
7～9月期は内需が鈍化基調となった。まず、個人消費は前期比年率+2.4%と、4～6月期の+3.5%から減速した。雇用環境は足元まで悪化がみられないが、8月以後、欧州債務問題の深刻化に起因して生じたウォンの対ドル・レート下落や株価下落、さらに夏場の天候不順に伴う農産品価格上昇などを受けて消費者マインドが減退した。消費者マインド指数は8月、9月ともに99ポイントと、良否の判断基準となる100ポイントを下回った。

総固定資本形成は+3.7%と4～6月期（+9.7%）から鈍化した。建設投資は+7.3%と2四半期連続でプラスの伸びとなったが、機械設備投資が▲3.2%となり、非建設投資は▲0.7%と落ち込んだ。世界経済の先行き不透明感を背景に、企業の設備投資意欲が減退、投資計画が見直されている模様である。さらに、在庫投資が成長率を1.1%PT押し下げた。

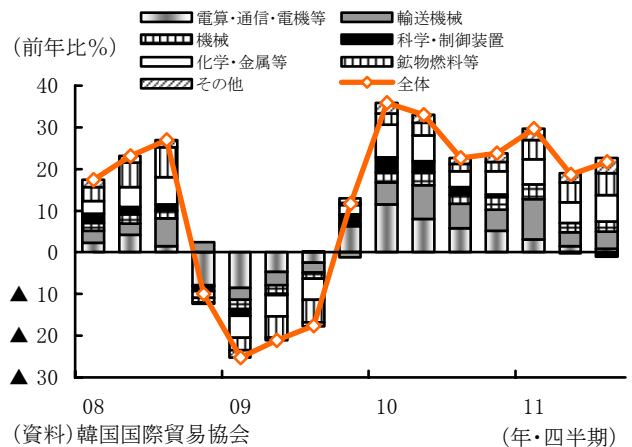
外需に目を転じると、財貨・サービス輸出は+9.0%と4～6月期（+5.1%）から加速、他のアジア諸国の輸出が総じて不振だった中で堅調ぶりを示した。通関ベースで財貨輸出の品目別内訳をみると、電機・電子製品が前年比▲0.5%と落ち込んだが、乗用車、化学・金属がそれぞれ+30.8%、+25.7%と好調を維持した（図表2）。他方、財貨・サービス輸入は内需の鈍化を反映して、4～6月期の前期比年率+11.5%から7～9月期は+6.2%に減速したため、純輸出の成長率寄与度はプラスとなった（+2.0%PT）。

今後を展望すると、債務問題を抱える欧州が景気後退局面入りするとみられ、中国など新興国経済も減速傾向となることが予想される。こうした環境下、韓国の輸出鈍化は避けられないだろう。輸出鈍化に伴う減産の影響は個人消費など内需に及ぶため、12年の景気は減速する見通しである。ただし、タイ

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 通関輸出 (財別内訳)





12年の成長率は、11年対比鈍化

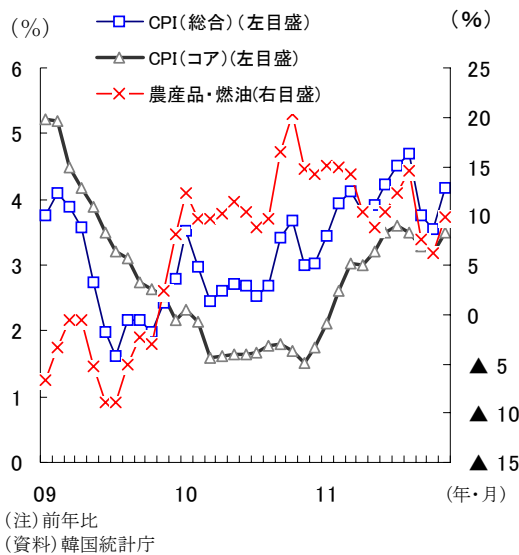
インフレ懸念は今後、後退

の洪水被害に伴う日本企業の減産が12年初まで続くとみられる中、韓国の自動車などへの代替需要の高まりが期待できるほか、ウォン安による輸出競争力向上もあり、輸出が大幅に落ち込む事態は想定し難い。また、欧州景気は年央には底を打つとみられ、輸出は年後半、緩やかながら回復過程をたどろう。

以上を踏まえれば、12年の景気は11年対比鈍化するだろうが、落ち込み幅自体は比較的マイルドになると思われる。経済は、11年に+3.8%の成長を遂げたとみられるが、12年については+3.1%と予測した。

なお、8月をピークに9月以後、低下傾向にあった消費者物価は11月、+4.2%と3カ月ぶりに4%台を記録した(図表3)。ただし、夏場の天候不順の影響から2桁台で上昇していた農産品・燃油は9月以後、3カ月連続で1桁台の伸びとなっており、落ち着きを取り戻してきている。輸出減速を起点に生産活動の鈍化が予想される中、今後インフレは徐々に沈静化に向かうだろう。

(図表 3) 消費者物価上昇率



(図表 4) 財政収支

(単位:兆ウォン、%)

	10年度	11年度	12年度
歳入(兆ウォン)	290.8	314.4	344.1
(増加率、%)	(3.9)	(8.2)	(9.5)
歳出(兆ウォン)	292.8	309.1	326.1
(増加率、%)	(▲3.0)	(5.5)	(5.5)
R&D	13.7	14.9	16.0
産業・中小企業振興	15.1	15.2	15.2
社会資本(インフラ)	25.1	24.4	22.6
保健・社会福祉・労働	81.2	86.4	92.0
教育	38.3	41.2	45.1
国防、外交・統一	33.0	35.1	37.1
その他	86.4	91.9	98.1
統合財政収支	▲2.0	5.3	18.0
(参考)管理財政収支	▲30.1	▲25.0	▲14.3

(注) 政府が重視する管理財政収支は、財政収支から社会保障基金収支(国民年金基金、私学年金基金、労災保険基金、雇用保険基金)を除いたもの。

(資料) 韓国企画財政部

【注目点：2012 年度予算案を公表】

政府は9月30日、12年度(1~12月) 予算案を国会に提出した。歳出は前年比+5.5%の326兆ウォンである一方、歳入が344兆ウォンと見込まれるため、財政収支は+18.0兆ウォンと、11年度(+5.3兆ウォン)に続き黒字を見込む(図表4)。このように、12年度予算は財政健全化を目指す内容となっているが、景気失速が懸念される局面では、政府は08~09年度時と同様、財政出動により需要喚起をはかるものとみられる。

歳出の内訳をみると、雇用創出支援や社会福祉関連の支出が増額された。雇用創出支援には総額10.1兆ウォンが充てられ、高卒者に対する公共機関のインターン採用枠の拡大、低所得者の社会保険料の政府全額負担(総額670億ウォン)などが講じられた。また、社会福祉の充実に向けた予算は前年比+21.0%の25.2兆ウォンであり、保育・教育手当の増額、大学の学費支援額の拡大、低所得者向け住宅ローン取得支援などが盛り込まれた。その一方で、08年、09年と景気対策で積み上がった社会資本(インフラ)整備支出は10年度以後削減され、12年度も▲7.3%の22.6兆ウォンである。

4. 台湾：輸出環境の悪化から、12年の成長率は低水準

2010年：+10.7%、2011年（予）：+4.2%、2012年（予）：+2.2%

2011年7～9月期はマイナス成長

総資本形成が2四半期連続で2桁の減少

欧州向けを中心に輸出も減少

個人消費も減速

輸出環境が冴えず、当面は景気の好転を期待しにくい

在庫調整、資本ストック調整もしばらく続く見込み

2011年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率▲0.6%と、マイナスを記録した（図表1）。

総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の大幅な減少が景気冷え込みの主な原因となった。総資本形成の伸びは前期比年率で4～6月期の▲19.8%から7～9月期には▲26.2%へとさらに低下した。10年の旺盛な民間設備投資、民間建設投資の反動に加え、欧州債務問題などを背景に、世界経済に対する先行き不透明感が高まっていることが投資マインドを悪化させている。

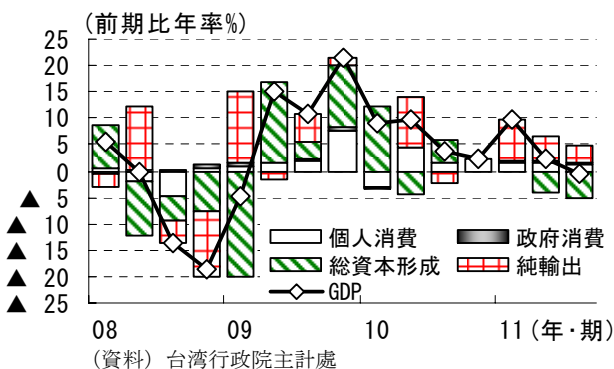
輸出も振るわなかった。財貨・サービス輸出の伸びも前期比年率で4～6月期の▲1.7%から7～9月期の▲2.6%へとマイナス幅が広がった。信用問題に揺れる欧州からの輸出受注が冷え込んだことが効いた形だ（図表2）。財別では、機械、液晶パネル、電子部品などで輸出の落ち込みがみられた。

個人消費も減速した（4～6月期は前期比年率で+3.3%、7～9月期は+2.4%）。東日本大震災による納車の遅れが解消されたことで乗用車の販売は伸びたが、雇用の改善スピードの鈍化、株価低迷などによる消費マインドの悪化が個人消費の伸びを抑える役割を果たしたと推察される。

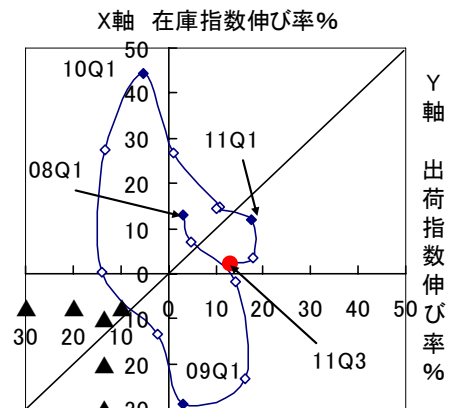
今後も当面は景気の力強い回復を期待しにくい。ユーロ圏の景気後退など、輸出環境の悪化が予想されるからである。また、タイの洪水の影響でハードディスクドライブの供給制約が生じており、コンピュータおよび関連部材の輸出に支障が生じる可能性が高い。

このように輸出が精彩を欠くため、しばらくは在庫調整が続くと考えられる（図表2）。また、先行き不透明感が高まるなか、民間設備投資の低迷が続く可能性も高い。実際、大きな赤字を抱え、新聞紙上などで「四大惨業」と揶揄されている液晶パネル、DRAM、太陽電池、LEDなどでは設備投資計画の見直しが相次いでいる。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）在庫循環図



雇用・所得環境の悪化で個人消費も引き続き減速

12年央に景気は回復に転じますが、その足取りは弱いものに

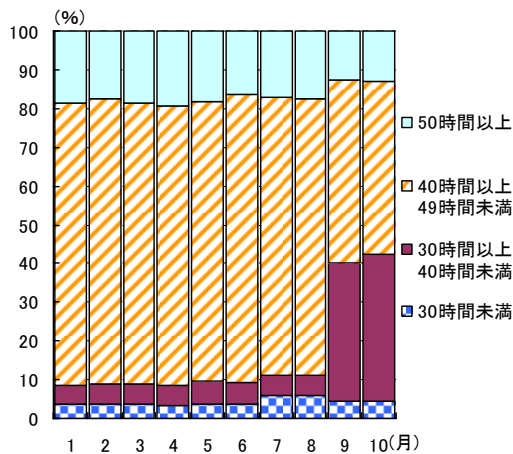
12年の成長率は低水準に

生産が弱含むことで、雇用・所得環境が悪化し、個人消費の減速が続く可能性が高い。足元すでに無給休暇が広がっており、11年9月以降、労働時間の短縮が目立つほか（図表3）、株価下落なども重なり、消費マインドが悪化する傾向にある。

欧米経済が年央には回復に向かい、在庫調整、ストック調整も一段落つき始めるだろう。ただし、欧米経済の回復力が弱いことから、台湾の輸出、引いては内需の回復ペースも緩慢なものにとどまるだろう。また、リーマンショック後の大規模な景気対策の反動から、公共投資の伸びは12年もマイナスとなる見込みである（行政院主計處見通しでは、11年は▲5.3%、12年は▲7.6%）。

以上から、11年の台湾の実質GDP成長率は+4.2%、12年は+2.2%にまで低下すると予測する。

（図表 3）週当たり労働時間別就業者の構成（11年）



（資料）台湾行政院主計處

（図表 4）経済景気対応プログラムの「十大焦点」

●街路灯のLED化
●エコ家電購入・買い替え補助
●都市再開発の促進
●エコ建築の普及奨励
●観光客の誘致加速・観光ホテル建設支援
●公共建設指標性プロジェクトの推進加速
●南部科学工業園区でのTJ（日台）パーク
●中小企業等への金融支援強化
●労働時間短縮対象となった従業員に再訓練を施す企業に対する補助金支給策と新興産業を担う人材育成計画との結合
●歳末積極受注活動（輸出促進のためのミッション受け入れ・派遣）

（資料）台湾行政院「経済景気因応方案」2011年12月1日などにより作成

【注目点：欧州債務危機に備えた対応に着手】

台湾行政院主計處は、11年の実質GDP成長率を+4.5%、12年を+4.2%と予測している。ただし、欧州債務問題の影響により、欧州向けを中心に輸出に逆風が吹きはじめたことなどから、緊急景気対策を發動する構えをみせている。12月1日には、景気対策の方針が行政院院会（閣議に相当）で可決された。

今回の対策を取りまとめた劉憶如・行政院経済建設委员会主任委員は、全面的かつ大規模な景気刺激策というよりも、「局所的に発生した病のための薬の処方」が今回の対策の狙いだと述べている。こうした性格を反映し、対策の中身は既存政策の執行加速が主体となっている。公共投資についても、執行率の引き上げをまずは優先し、追加予算の規模や編成方法は今後の検討に委ねられているようだ（『経済日報』2011年12月1日）。とはいえ、街路灯のLED化、エコ家電購入・買い替え支援策、さらには、日本企業向けのサイエンスパーク建設など、日本企業も裨益しうる対策が入っており（図表4）、その具体化が待たれるところだ。

馬政権は、景気動向を注意深く観察し、適時に追加対策を打ち出せるようにするため、これまで不定期開催だった「経済景気対策戦略タスクフォース会議」（行政院副院長が召集人）を今後は週に1回は開催する構えだ。そこでの決定が、今後の景気見通しはもとより、1月14日に予定されている総統（大統領に相当）・立法委員（国会議員に相当）選にも影響を与える可能性があるだけに、目が離せない（2011年12月2日時点）。

5. 香港：対欧輸出失速で、景気は大幅に悪化する見通し

2010年：+7.0%、2011年（予）：+5.0%、2012年（予）：+1.7%

2011年7～9月期は低成長

2011年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.3%と、4～6月期の▲1.4%からプラス成長に転換、景気後退（2四半期連続のマイナス成長）を免れた（図表1）。プラス成長に復帰したとはいえ、輸出や投資は伸び悩んでおり、景気は停滞感を強めている。

輸出は低い伸びに止まる、これを受け在庫投資は減少

まず財貨・サービスの輸出は、前期比年率+1.1%で、4～6月期のマイナス成長からは脱却したものの、非常に低い伸びに止まった。通関統計で実質輸出額（季節調整値）をみると、世界経済が不透明感を増すなか、米中独などほとんどの主要輸出先国向けが減少した（図表2）。

在庫投資は、輸出大幅減を受けて4～6月期に積み上がったことに加え、7～9月期の輸出も低調であったため、圧縮する動きが広がった。実質GDP成長率（前期比年率）に対する寄与度は、▲12.9%PTと大幅なマイナスとなった。

輸入は、在庫投資減少を反映し、前期比年率▲3.7%となった。外需全体の寄与度は+9.9%PTであった。

民間最終需要は、消費堅調、投資小幅マイナス

個人消費は、前期比年率+4.5%で、4～6月期の+11.8%からは減速したものの、引き続き堅調に拡大した。失業率が、4～6月期の+3.5%から+3.2%に低下するなど、春先までの景気拡大を反映して雇用・所得環境の改善が続いていることが主因である。民間投資は、4～6月期以降の輸出環境の悪化を背景に、前期比年率で小幅なマイナス成長になったと試算される。

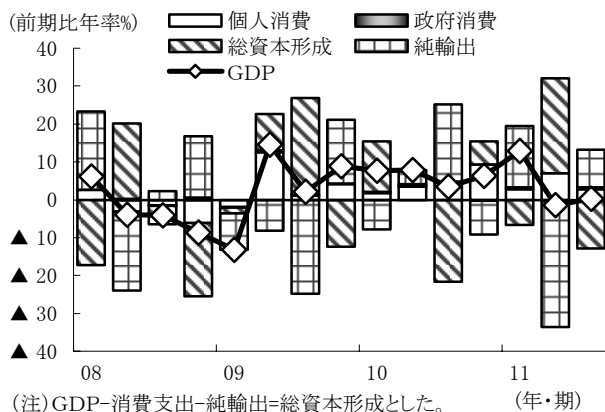
公需は拡大、景気を下支え

政府消費は、前期比年率+5.4%と4～6月期のマイナス成長からプラスに転換した。公共投資は、前期比年率で二桁のプラス成長であったと試算される。これら公需の拡大が、景気を下支えした。

CPI上昇率は加速したものの、インフレ圧力は今後縮小へ

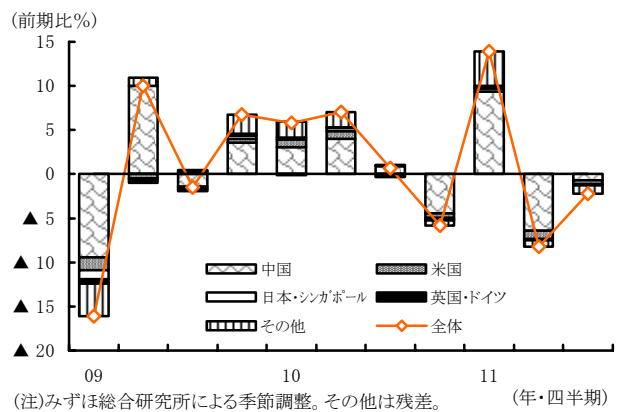
11年7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+5.4%と、4～6月期の+5.2%から加速した（図表3）。ただし、景気停滞を背景に、12年以降、インフレ圧力は縮小してゆくとみている。

（図表 1）実質GDP成長率



(注) GDP=消費支出-純輸出=総資本形成とした。  
(資料) 香港政府統計處

（図表 2）通関輸出数量（季節調整値）



(注) みずほ総合研究所による季節調整。その他は残差。  
(資料) 香港政府統計處

11年10～12月期の景気は、在庫投資減少ペースが低下し、プラス成長を維持

12年の景気は、輸出不振で減速へ

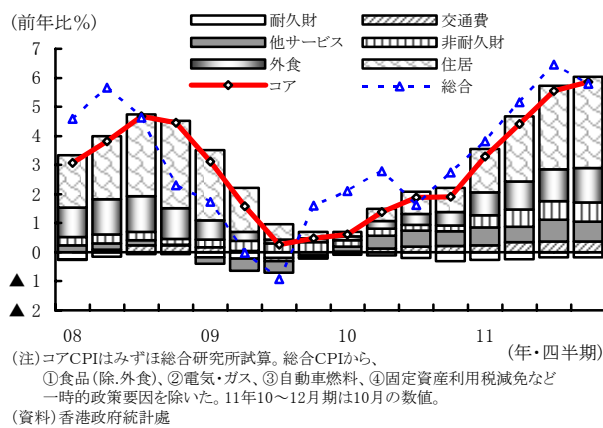
11年10～12月期を展望すると、欧州向けを中心に輸出環境がさらに厳しさを増し、また雇用環境の改善ペースも落ち込んでくるとみられるため、景気は全体に停滞色を強めるとみられる。輸出鈍化により、民間投資も、低調に推移するであろう。一方で、7～9月期に大きく進展した在庫投資の圧縮ペースは、低下すると予想される。このため、実質GDP成長率は、小幅なプラスを維持する見通しである。

2012年1～3月期には、欧州の経済不振がいつそう深刻化し、香港の輸出減少ペースは加速するであろう。企業や消費者のマインドも大幅に悪化して内需も低迷、実質GDP成長率はマイナスとなる可能性が高い。

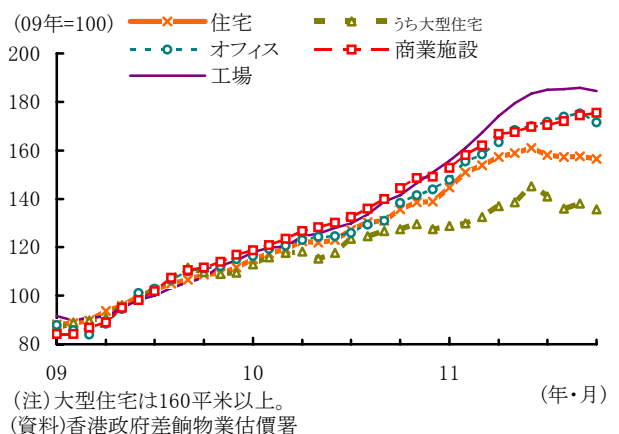
年央以降、欧州経済の底打ちを背景に、輸出が徐々に持ち直し、また在庫投資も増加傾向となろう。年後半に向け、景気は緩やかに加速するとみられるが、ゲタが低いことから、実質GDP成長率は11年対比で大幅に落ち込むことが予想される。

以上から、実質GDP成長率は、11年が+5.0%、12年が+1.7%と予測する。

(図表 3) CPI上昇率



(図表 4) 不動産価格



**【注目点：6月をピークに住宅価格下落】**

ゼロ金利が続くなか、09年以降、香港の住宅価格は上昇が続いてきたが、11年6月をピークに下落基調となっている(図表4)。7・8月と2カ月連続で下落したのち、9月に多少持ち直したものの10月に再度下落、6月対比で10月までの下落率は3.6%となった。とくに大きく下落したのは、投機対象になりやすいとされる大型住宅で、6月から10月までに6.5%下落した。

6月10日に、1,000万香港ドル(従来1,200万香港ドル)以上の住宅への住宅ローンの掛け目を、5割とするなどの規制強化を行なったことに加え、中国での不動産価格下落、欧米の経済停滞などを背景に、投資家マインドが冷え込んだことが影響した模様である。

今後を展望すると、欧州系銀行の資本不足が指摘されるなか、不動産投資に向けるための資金調達環境は、当面厳しい。また、対欧輸出の減少により景気が悪化すれば、不動産賃料が減少する可能性が高まる。このため、不動産価格は、当面軟調な推移となろう。ただし、バブルと呼べるほど投資利回りが低下していたのは大型住宅に限られており、金融システムが揺らぐほど不動産価格が下落することはないとみている。

6. シンガポール：欧米経済の停滞により外需中心に減速へ

2010年：+14.5%、2011年（予）：+5.4%、2012年（予）：+1.8%

11年7～9月期は辛うじて景気後退を回避

実質GDP成長率（前期比年率）は、2011年4～6月期の▲6.4%から7～9月期は+1.9%となり、景気後退（2期連続の前期比マイナス成長）を辛うじて回避した。業種別では、7～9月期には製造業が+11.7%と拡大して景気後退回避の主因になり、なかでも専ら製薬の生産が拡大した。一方、サービス業は▲0.6%と沈み、卸売業や運送業等の貿易関連サービスの不振が目立った。また、建設業も民間工事を中心に▲11.8と落ち込んだ。

輸出が不振で、在庫が積み上がる

前年比の成長率は、4～6月期の+1.0%から7～9月期は+6.1%となった。需要別に寄与度をみると、主力の輸出が振るわず、純輸出は▲1.5PTから▲3.0%PTと下げ幅を広げた。一方、輸出不振を反映して、在庫投資が▲1.8%PTから+4.6%PTとなり、成長率を押し上げた。国内最終需要（民間消費、政府消費、総固定資本形成）は、+4.6%PTから+4.2%PTと小幅に低下した（図表1）。

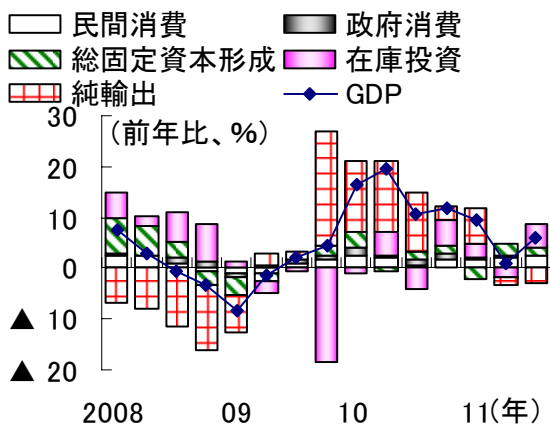
10月の製造業生産は急増も、変動の激しい製薬を除けば停滞が続く

直近の動きを月次指標でみると、10月の製造業生産指数は前月比+14.2%と急増した。もっとも、これは、変動の激しい製薬の生産が拡大したことによるものであり、製薬等のバイオ医療を除くベースでは+1.2%にとどまった（図表2）。製薬を除く基調的な製造業生産は11年初から低下トレンドにあり、特に主力のエレクトロニクス生産が世界的な半導体需給の緩和を反映して停滞を続けている。

10月の輸出は急落

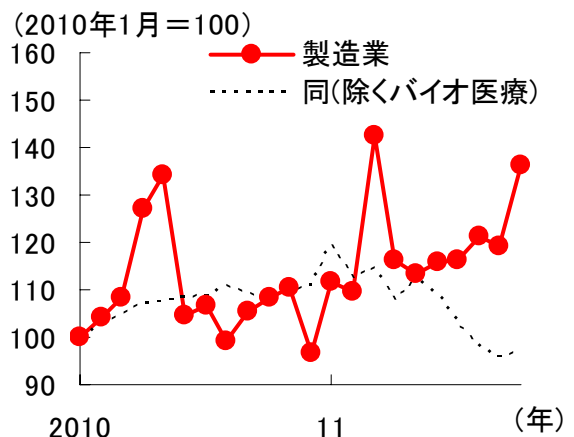
10月の輸出（石油と再輸出を除く）は前年比▲16.2%となり、リーマンショックの影響が色濃く表れていた09年前半以来の二桁減となった。内訳ではエレクトロニクスが年初からの減少を主導している（図表3）。先行指標のPMI新規輸出受注は11月に47.3であり、拡大と縮小の分かれ目となる50を下回って当面の輸出減少を示唆している。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合で寄与度合計とGDPは一致せず。  
(資料)シンガポール通商産業省

(図表 2) 製造業生産指数 (季節調整値)



(資料)シンガポール経済開発庁

欧米経済の停滞で、11、12年と成長率は外需中心に減速へ

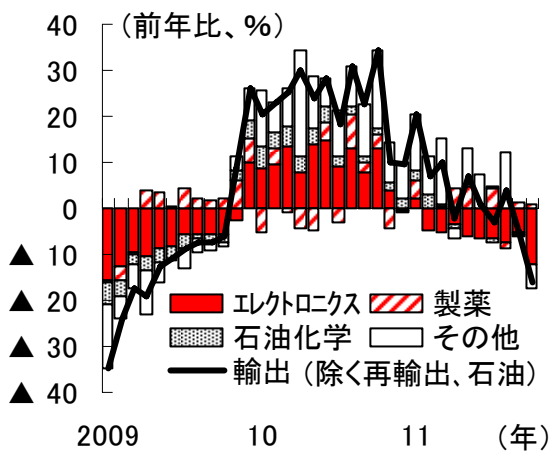
欧米経済が一層悪化するリスクに対しては、財政政策を発動して景気的大幅な落ち込みを防ぐ公算

今後を展望すると、欧米を中心に世界経済の不振が続き、シンガポール経済は主力の輸出を中心に低成長にとどまるだろう。シンガポールでは、輸出がGDPの2.3倍にも上り、輸出先の構成比は1位がEU（15.5%）、2位が中国（11.1%）、3位が米国（11.0%）と、欧米景気の影響を受けやすい経済構造となっている。国際通貨基金（IMF）によれば、欧米の成長率が1%ポイント低下すると、シンガポールの成長率は2.02%ポイント低下すると試算されており、「欧米がクシャミをするとシンガポールは風邪をひく」関係にあるといえる（図表4）。

以上を踏まえ、2011年の成長率は+5.4%となり、12年は+1.8%とさらなる低下を予測する。

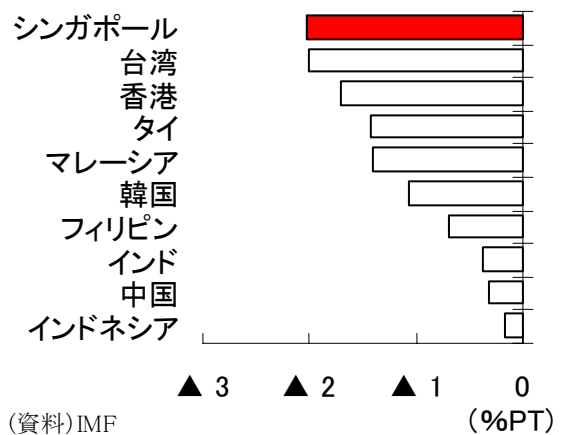
リスクとしては、欧州の政府債務問題が深刻化するなど、欧米経済が悪化の一途を辿ることが懸念される。このようなリスクに対して、世界経済の動向に左右されやすいシンガポールでは、平時から政府が準備金を蓄積してきた。その規模は名目GDPを上回るといわれ、リーマンショック時には準備金を活用して金融秩序維持や景気対策に取り組んだ先例がある（注目点参照）。今後世界経済の下振れ懸念が強まる場合にも、同様の措置が採られて景気的大幅な落ち込みは回避される公算が大きい。

（図表 3）輸出（石油と再輸出を除く）



（資料）シンガポール国際企業庁

（図表 4）欧米の成長率が1%ポイント減速した場合の各国の成長率変化幅



（資料）IMF

**【注目点：シンガポール政府が景気悪化に備えて保有する準備金】**

シンガポール政府は景気の悪化に備えて準備金を保有している。準備金は政府の純資産と定義され、その原資は年々の財政余剰等だ。一部はG I Cやテマセクといった政府系ファンドが運用しており、運用益を積み重ねることで資産拡大にも取り組んでいる。ただし、準備金の規模は国家機密として公表されない。

リーマンショック直後の08年10月には、国内における全銀行預金に関して、準備金を基に1,500億Sドル（名目GDPの56%）の保証枠が設定された。また、09年1月に205億Sドル（同8%）の景気対策が打たれた際には、その財源の一部として準備金から40億Sドル（同2%）が取り崩され、雇用対策（企業の雇用コストを政府が一部負担）等に活用された経緯がある。

（小林 公司（シンガポール）+65-6304-1935 koji.kobayashi@mizuho-cb.com）

7. インドネシア：成長率は若干鈍化に向かうも、民需を支えに+6%台を持続

2010年：+6.1%、2011年（予）：+6.3%、2012年（予）：+6.1%

3四半期連続で前年比+6.5%の成長

インフレ率の低下を背景に、個人消費が加速

アジア向けを中心に輸出は伸長

好調な内外需を背景に、総固定資本形成も高い伸びを維持

2011年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と、1～3月期、4～6月期（いずれも同+6.5%）と同水準を保った（図表1）。前期に引き続き、個人消費、輸出、総固定資本形成がいずれも好調さを保ち、成長に寄与した。

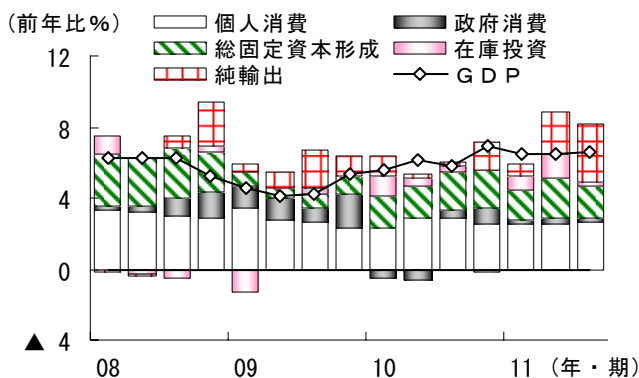
GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.8%と前期（同+4.6%）から加速した。背景には、インフレ高進懸念の後退があると考えられる。同国では、豊作に転じた農産物の価格の落ち着きやルピア高進行による輸入物価抑制などで、消費者物価指数（総合CPI）の前年比上昇率が11年2月以降低下基調を辿っている（図表2）。7～9月期の同上昇率（四半期平均）は+4.7%と前期（+5.9%）から更に低下した中、消費者信頼感が前期を上回る水準の楽観圏で推移するなど、消費が活性化しやすい環境が続いたとみられる。

財貨・サービス輸出は前年比+18.5%と、前期（同+17.5%）を上回る伸びとなった。資源関連（石油、ガス、石炭）や一次産品（パーム油など）の輸出が、アジア向け（日本、中国、ASEANなど）を中心に伸長したとみられる（図表3）。欧州向けの直接輸出は全体の1割強程度であり、7～9月期においては同地域での経済減速が輸出全体に与えた影響は軽微であった。

財貨・サービス輸入も好調な内需を反映し二桁の伸びとなったが、前年比+14.2%と前期（同+15.3%）からはやや鈍化した。輸出の伸びの勢いが輸入を上回った結果、実質GDP成長率への純輸出の寄与度は+3.3%PTに拡大した（前期は+2.4%PT）。

総固定資本形成は前年比+7.1%であった（前期は同+9.4%）。7割強を占める建設投資が前年比+6.4%（同+7.6%）、機械・輸送機械投資が同+10.5%（同+16.2%）と、いずれも前期からは若干鈍化しつつも、好調な内外需を背景に高い水準での伸びを維持した。1～9月の投資実行額は、外資が前年比+20.8%、地場資本が同+27.8%と、いずれも活発さを保っている。

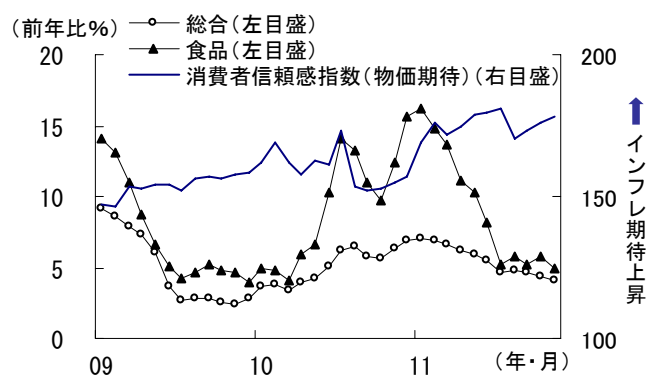
（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2）CPI前年比上昇率及びインフレ期待



（注）「消費者信頼感指数（物価期待）」は、向こう6ヶ月の物価期待に関する消費者サーベイ結果。

100を基準に、100以上でインフレ、100以下でデフレ期待を示す。（資料）インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局



世界経済減速の影響で今後の成長率はやや鈍化

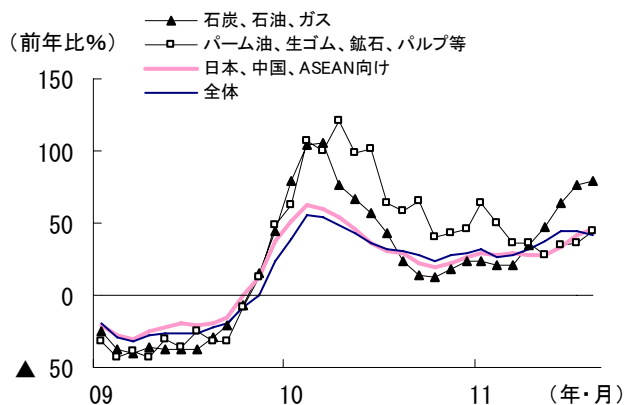
11年10～12月期から12年にかけて、欧州経済変調の影響が新興国も含めた世界全体に波及すると予想されている。インドネシアは輸出依存度が3割未満と高くないため、景気が大幅に下押しされる懸念は小さいが、海外からの直接投資や資本流入が鈍化する可能性なども勘案すれば、成長率へのマイナスの影響はゼロではない。11年通年の成長率は1～9月の実績（+6.5%）をやや下回る着地となり、12年の成長率も、11年対比で鈍化を余儀無くされよう。

公共投資の増加が景気の下支え要因に

もともと、減速幅としては小さなものととどまると予想する。内需は自律的な成長サイクルを続けており、12年も拡大基調の大きな崩れは想定しにくい。また、政府は物流網などのインフラ整備を本格化させる計画であり、12年度の国家予算では資本支出向け予算が前年比+19%と積み増されている。こうした公共投資の増加は景気の下支え要因となろう。

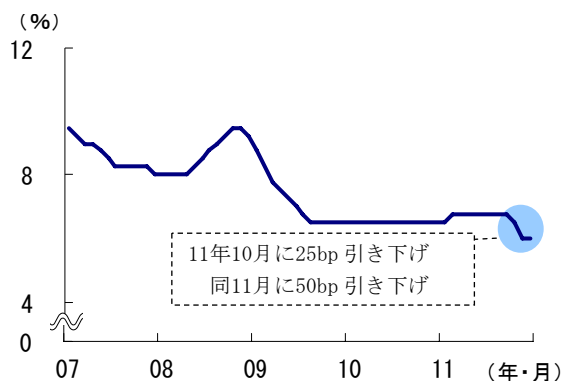
以上から、実質GDP成長率は、11年が+6.3%、12年が+6.1%と予測した。

（図表 3）名目輸出額前年比（3ヶ月移動平均）



（資料）インドネシア中央統計局

（図表 4）政策金利（BI レート）の推移



（資料）インドネシア中央銀行

**【注目点：金融緩和に舵を切った中央銀行—2カ月連続、計75bpの利下げを実施】**

インドネシア中央銀行は、11年10月に政策金利を25bp、11月に50bp引き下げ、過去最低の6.00%とした（図表4）。インフレが安定的に推移するなか、9月以降に欧米経済の先行き不透明感が高まり、景気下支えのための利下げの必要性が高まっていた。9月中は、国際金融市場の動揺を背景に外国人投資家がインドネシア国債を大幅に売り越してルピア安が進んだが、10月以降、市場の動揺がいったん和らいだため、利下げに踏み切ったとみられる。

今回の利下げにより、景気下ぶれのリスクは幾分緩和されるとみられる。一方、①欧州債務問題の先行き不安から国際金融市場の動揺が広がり、ルピア安が進みやすいこと、②ラニーニャが発生し、天候不順から農産物価格が上昇する可能性が出てきたことで、インフレが再燃するリスクがある。中銀は、追加利下げに含みを持たせているものの、12月は利下げを見送っており、タイミングを慎重に見極めていくことになろう。

8. タイ：大洪水の影響は12年初まで残存、その後は復興需要で持ち直し

2010年：+7.8%、2011年（予）：+1.6%、2012年（予）：+3.1%

2011年7～9月期は、前期から持ち直す

日本から部材輸入が進み、生産が正常化したことを受けて輸出が拡大、製品在庫も積み増される

個人消費は2四半期連続でマイナス成長

総固定資本形成は、自動車部門の投資を主因に落ち込み

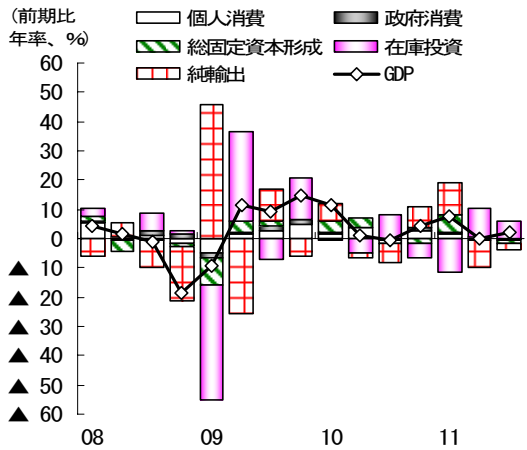
2011年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と、4～6月期（+0.2%）から持ち直した（図表1）。成長率を押し上げたのは、輸出と在庫投資である。

財貨・サービス輸出は、4～6月期の前期比年率▲4.4%から7～9月期は+11.6%と大幅に改善した。東日本大震災の影響で日本から供給が滞った部品・材料が輸入されるようになり、自動車などの生産が正常化、輸出ができるようになったことが主因である。例えば、車両・同部品輸出（通関ベース、ドル建て）は4～6月期の前年比▲11.0%に対して7～9月期は同+10.8%であった。また、仕向け地をみると、先進国向けは総じて振るわなかったが、中国（前年比+53.6%）、ASEAN（同、+34.7%）などアジア向けが堅調だった。他方、財貨・サービス輸入は前期比年率+19.3%であった。原材料の輸入（通関ベース、名目ドル建て）が前年比+19.7%と高い伸びを示した。また、生産が正常化、輸出が堅調だったこともあり、製品在庫が積み増され、在庫投資も成長率を押し上げた。

しかし、他の需要項目をみると、景気に勢いは感じられない。まず、個人消費は前期比年率▲0.0%と、4～6月期（▲0.1%）に続いてマイナス成長となった。乗用車販売が7～9月期、前年比+22.9%と復調する（4～6月期、+0.3%）も、7月以降相次いだ台風の影響で農村部の所得減少などがあり、消費は総じて停滞した。また、政府消費は、前期比年率▲4.3%であった。

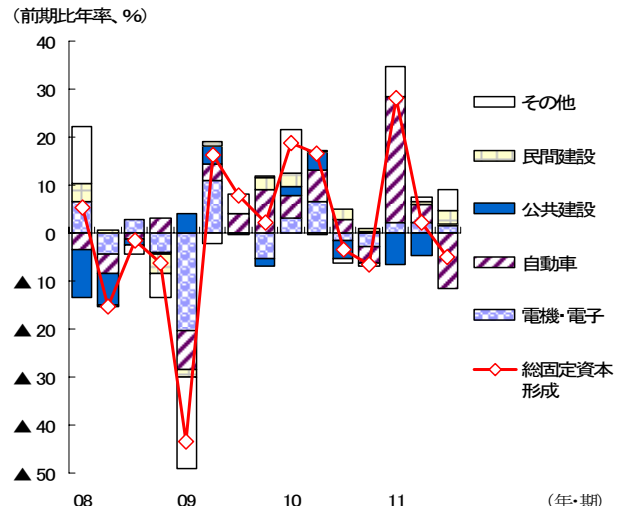
総固定資本形成は前期比年率▲5.0%と落ち込んだ。この主因は、東日本大震災による自動車減産の影響から、自動車部門の投資が落ち込んだことである（図表2）。

（図表 1）実質GDP成長率



(注) 在庫投資はGDPから他の需要項目の合計を減じた値  
(資料) タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)

（図表 2）総固定資本形成増加率



(資料) タイ国家経済社会開発委員会(NESDB)

大洪水により、10～12月期の成長率は記録的な落ち込みとなった模様

12年は、復興需要などにより景気は回復

11年は+1.6%の低成長に。12年は+3.1%の成長率となる見通し

10月以後、タイ中部で洪水による水害が深刻化、被害地域は徐々に南部に拡大し、11月には首都バンコクのほぼ全域に及んだ。この過程で、中部アユタヤ及びバンコク周辺にある7つの工業団地が冠水、タイにおける製造業の中心地域が被災したことで、工業生産は壊滅的な打撃を受けた。10月の工業生産指数はリーマン・ショック後の水準を下回った(図表3)。また、大洪水は農産物被害に加えて、物流網の寸断で流通業、観光など多方面に影響を及ぼした。経済は、10～12月期に記録的な落ち込みをみせたと考えられる。

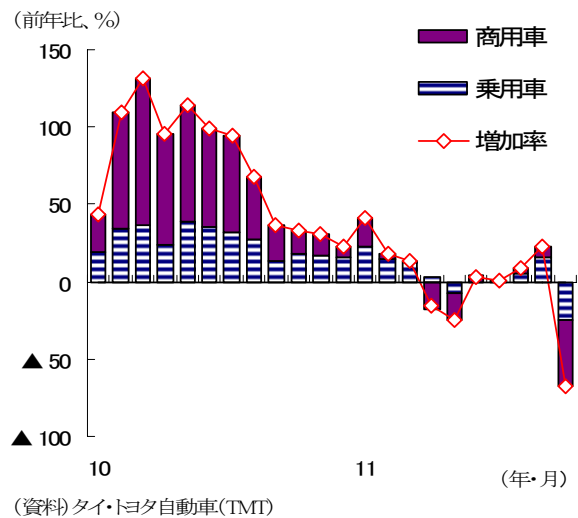
12月1日現在、乾季入りしたこともあり、排水作業が進めやすくなっている。冠水した7つの工業団地のうち4工業団地で排水作業が完了、一部地域では、すでに生産が再開されている。また、バンコクにおける水位も着実に低下しており、大洪水は最悪期を脱した模様である。生産活動への影響は12年初まで残るとみられるが、使用不能となった機械の交換など新たな設備投資、インフラ整備など復興需要が期待できるため、12年の景気は回復過程をたどろう。

11年は1～9月期の実質GDP成長率が前年同期比+3.1%だったが、10～12月期の大幅な落ち込みを受けて、通年成長率は+1.6%にとどまろう。12年の成長率は復興需要に押し上げられ、+3.1%と予測した。

(図表 3) 工業生産指数



(図表 4) 自動車生産増加率(台数ベース)



**【注目点：大洪水の影響で、自動車は大幅な減産に直面】**

大洪水の影響で工業生産は大きく落ち込んだが、とりわけ深刻な影響を受けているのが自動車産業である。自動車生産台数は10月、4.9万台にとどまり、前年比▲67.6%と大幅に落ち込んだ(図表4)。

タイの自動車メーカーは、東日本大震災に伴う減産分を取り戻そうと、夏場にかけて月間15～17万台の生産を行ってきたが、大洪水により再び大幅な減産を強いられることになった。11年半ば以後、組立工場が被災したホンダを除き、代替部品の確保が出来た日産自動車、トヨタなどは操業を再開している。ただし、稼働率は低位にとどまっている模様で、11月も生産水準は低かったものとみられる。タイ工業連盟は年初、年間自動車生産台数を180万台と予想したが、最終的には150万台に達しないとの見方が強まっている(1～10月までの累計生産台数は133.4万台)。

9. マレーシア：欧州など世界景気の減速を受けて、12年は成長率が大幅に鈍化

2010年：+7.2%、2011年（予）：+4.8%、2012年（予）：+3.0%

2011年7～9月期の景気は4～6月期から加速  
内需が成長をけん引

橋梁や空港など大型公共投資が本格執行段階に

輸出は、パーム油、液化天然ガスなど資源関連が高い伸びを記録

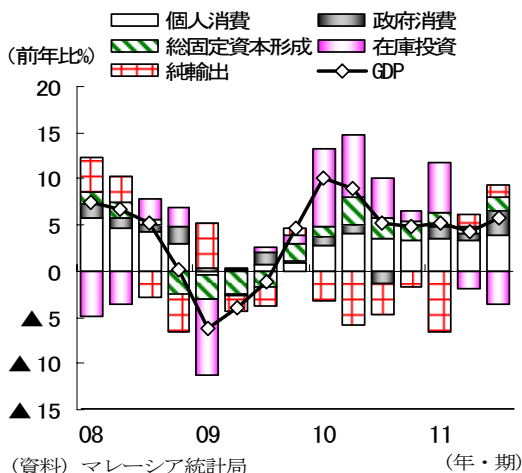
2011年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%となり、4～6月期（+4.3%）から加速した（図表1）

需要項目別にみると、7～9月期は内需が成長の原動力となった。個人消費は良好な雇用環境に支えられて、前年比+7.3%と、4～6月期（+6.4%）から伸び率が上昇した。雇用者数は10年ほどではないものの堅調に増加（図表2）、失業率も3.3%と低位にとどまっている。また、ハリラヤ・プアサ（断食明け大祭）前の8月、公務員130万人に対して臨時賞与が支給されたことで、政府消費は+21.8%と大幅に増加した（4～6月期、+6.6%）。

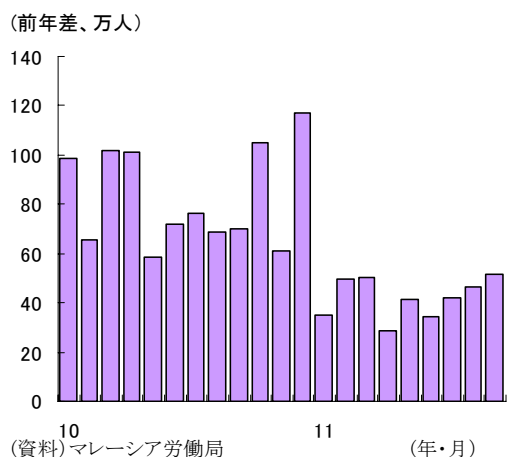
総固定資本形成は前年比+6.1%と、4～6月期（+3.2%）から加速した。公的部門で、第2ペナン橋、クアラルンプール国際空港第二ターミナルなど大型インフラ建設事業が実施されているほか、学校、病院などの社会資本整備も投資押し上げに寄与した。民間部門では、天然ガスなど資源関連の大型投資に加えて、税制上の恩典が受けられる再生可能エネルギー分野への新規投資などが行われた。他方、在庫投資は成長率を1.3%PT押し下げた。世界的なIT関連需要の弱まりを受けて、電機・電子部門の生産が前年比▲0.5%と絞られるなど、在庫減らしが実施されたものと考えられる。

外需をみると、7～9月期の財貨・サービス輸出は前年比+4.2%と、4～6月期（+4.1%）並みの伸びを維持した。財貨輸出を通関ベースで見ると、先進国の成長鈍化を反映し、米国向けが7～9月期、前年比▲3.8%と落ち込むなど先進国向けは振るわなかったが、中国向けが+27.1%の増加となるなどアジア向けが総じて好調だった。また、品目別に見ると、電機・電子製品は前年比▲4.0%と落ち込んだが、パーム油（+48.4%）、液化天然ガス（+31.3%）など資源関連製品が高い伸びを示した（図表3）。他方で、財貨・サービス輸入は前年比+3.2%となり、純輸出は、成長率を1.2%PT押し上げた。

（図表1）実質GDP成長率



（図表2）雇用者増加数



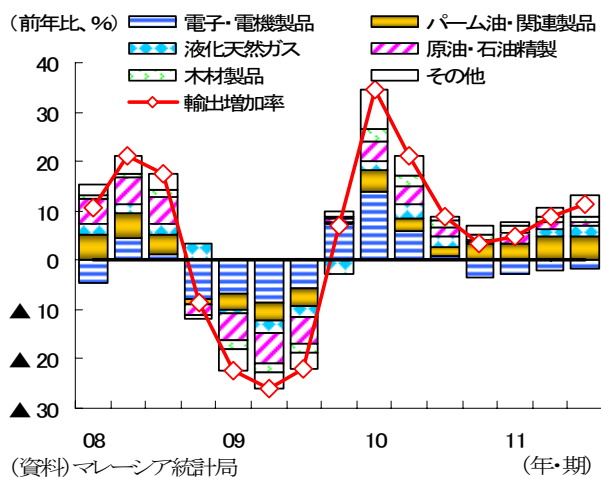
欧州の景気後退に起因する輸出の大幅減速に伴い、12年の景気は大きく鈍化

今後の外部環境をみると、債務問題に直面している欧州経済は、12年は低成長にとどまることが予想される。こうした環境下、中国など堅調に推移してきた新興国の景気も減速を免れないだろう。外需依存の強いマレーシアにとっては、外部環境の悪化に伴う輸出減速が、個人消費など内需にも波及する見通しである。欧州経済が年央には底打ちすると見られ、それに応じて、マレーシア経済も年後半は持ち直すとみられるが、12年の成長率は11年対比、大きく鈍化する公算である。11年に+4.8%の成長を遂げたとみられる経済は、12年は+3.0%と予想した。

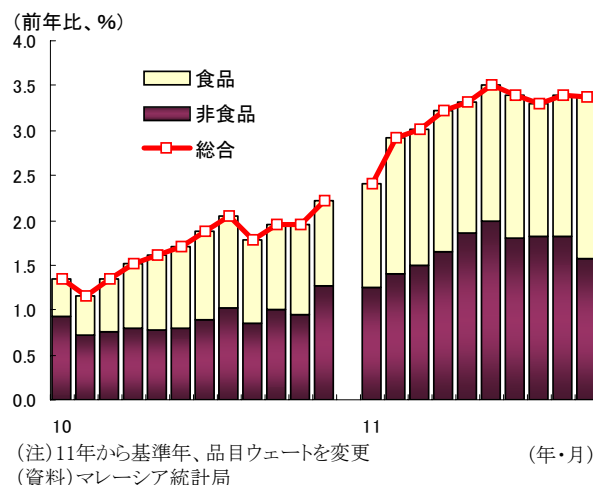
インフレ圧力は今後、緩和する公算

また、上昇傾向にあった消費者物価上昇率は、10月に+3.4%と依然、高い水準ながらも、上昇に歯止めがかかった模様である（図表4）。内訳をみると、食品価格が天候要因により前年比+5.7%上昇したが、非食品部門は6月をピークに低下傾向となった。食品価格の上昇は一時的とみられる上、景気が今後、鈍化していくと予想される中、11年半ばまで懸念されたインフレは今後、沈静化に向かう公算である。

（図表 3）財貨輸出（品目別内訳）



（図表 4）消費者物価上昇率



**【注目点：再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が2011年12月からスタート】**

2011年12月から再生可能エネルギー（RE）の固定価格買い取り制度（FIT）がスタートする。4月に RE 法案が議会を通過、当初は7月から運用開始の予定だったが、2度延期され12月1日から申請を受け付けることになった。バイオガス、バイオマス、廃棄物、小規模水力、太陽光を用いた発電（30メガワット以下）事業が本制度の対象となる。

本制度では、上記のエネルギーで発電された電力に対し、1キロワット時当たりの買い取り単価が設定されている。また、事業者の投資リスクを軽減するため、一定期間（太陽光発電の場合は21年間）同一価格で買い取りが行われる。また、税制上の特典が受けられる。RE 事業に対して、5年間に発生する投資額を法定所得から100%控除、あるいは投資後10年間に RE 事業で得られる利益に対する所得税免除のうち、いずれかの特典を選択できる。なお、FIT 事業者には、50%以上が国内資本という外資規制が適用されている。このため、外国企業がマレーシア国内で事業を行うためには、地場企業と合弁する必要がある。

10. フィリピン：個人消費は堅調に推移するも、輸出不振で成長鈍化

2010年：+7.6%、2011年（予）：+3.6%、2012年（予）：+3.3%

2011年7～9月期の成長率は前期比年率+1%台に減速

2011年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率で+1.3%（前年比+3.2%）と、4～6月期の同+2.0%（同+3.1%）から減速した（図表1）。

輸出が大幅に落ち込んで成長を下押し

7月以降、大型台風が経済活動に大きな悪影響を及ぼしており、特に農林水産業の付加価値生産額は、前年比+1.8%（前期比年率▲14.6%）と4～6月期の+8.2%（同+11.6%）から急減速した。

需要項目別にみると、財貨・サービス輸出は前年比▲13.1%と、09年4～6月期以降初めて二桁台の落ち込みとなった。主力の電機・電子分野が、欧米経済の低迷を背景に前年比▲23.9%と大幅に減速しており、とくに主要輸出品目である半導体など電子部品（前年比▲30.3%）の落ち込みが激しかった（図表2）。輸出不振の原因としては、欧米におけるIT関連製品の需要が弱かったことに加え、9月の空港職員のストライキや台風が物流に一時的な悪影響を及ぼしたこともあったと考えられる。

堅調な個人消費が成長を支え

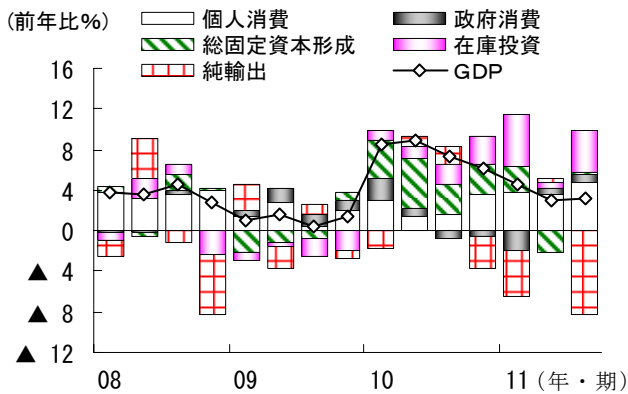
他方財貨・サービス輸入は、上記主力分野の不振にもかかわらず、内需の堅調さを反映して前年比ほぼ横ばいの+0.5%であった。このため、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は▲8.2%PTであった。

個人消費は前年比+7.1%と4～6月期の前年比+5.5%から加速した。海外フィリピン人労働者（OFW：Overseas Filipino Workers）の送金額の堅調な拡大（図表3）を背景に所得が増加したことなどがあつた。個人消費の成長率への寄与度は+4.7%PTとなった。

公共投資の減速が、耐久財投資の伸びを相殺

総固定資本形成は、前年比ほぼ横ばいの+0.5%となった。政府の予算消化の遅れにより公共投資が停滞したことから、建設投資が前年比▲10.6%となり、前年比+9.9%と拡大した耐久財投資の伸びを相殺し（図表4）、成長率への寄与度は+0.1%PTに留まった。

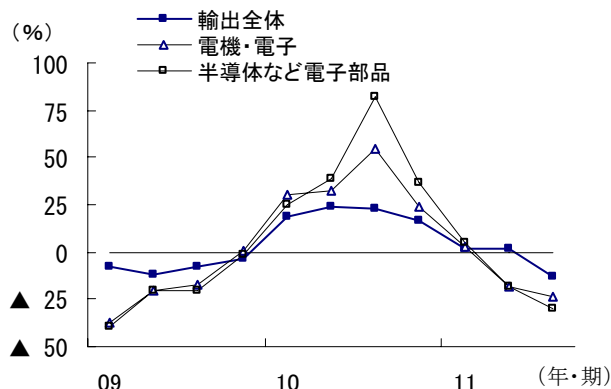
（図表 1）実質GDP成長率（需要項目別）



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2）実質輸出（国民所得統計）前年比



（資料）フィリピン国家統計調整局

11年10～12月期の景気は、一時的に持ち直す

12年の景気は、輸出を起点に再び減速

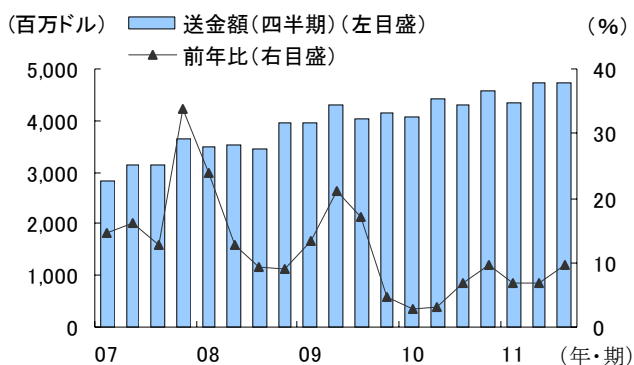
一方、輸出の低迷を背景に在庫が積み上がり、在庫投資の成長率への寄与度は+4.2%PTと、4～6月期の+0.5%PTから大きく拡大した。

10～12月期においては、大型台風の影響が緩和し物流が正常化するであろう。また10月以降、台風で毀損したインフラ（道路、橋りょうなど）の修復や、農業関連のかんがい設備の整備などが盛り込まれた約721億ペソの追加的な財政支出が予定されており、成長の加速が見込まれる。

12年前半においては、先進国経済の低迷が予想され、中国経済の成長率も小幅に低下すると考えられることから、主力の電機・電子製品のみならず輸出は全般に減速を余儀なくされよう。また、輸出の不振から企業の設備投資意欲も減退する一方、上述のインフラの修復などが一巡することから総固定資本形成の伸びもあまり期待できないだろう。後述のとおり12年も安定したOFW送金の伸びが期待され、個人消費は堅調に推移し成長を下支えすると考えられるものの、海外経済低迷の影響で成長の減速は免れないだろう。

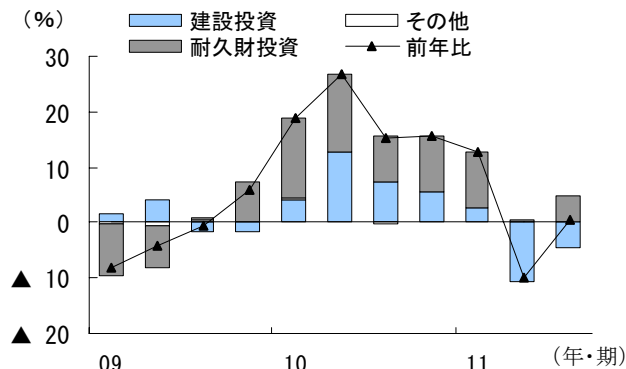
以上から、実質GDP成長率は、11年が+3.6%、12年が+3.3%と予測する。

(図表 3) OFW送金



(資料) フィリピン中央銀行

(図表 4) 総固定資本形成 (前年比、項目別寄与度)



(資料) フィリピン国家統計調整局

**【注目点：欧米経済の低迷にもかかわらず堅調なOFW送金】**

OFW送金は、08年の金融危機の影響にもかかわらず堅調に拡大し、10年以降再び成長が加速している。11年7～9月期も欧州の景気低迷にもかかわらず増加基調にあり（図表2）、9月の送金額は、過去最高額となった11年6月に次いで高水準となった。世界銀行は、11年のフィリピンへのOFW送金額は230億ドル（前年比約7%増）に達すると予測している。

OFW送金増加の背景として、海外労働者数の増加や、派遣先職種が医療分野や管理職部門にも拡大するなどの多様化・高度化の他に、海外労働者が、先進国の金融不安により一時的に本国に資金を送付する動きがみられることも指摘されている。このような動きがあることから、一見すると先進国の景気と連動して増減すると思われるOFW送金は、先進国の景気低迷に反して増加する傾向があるのではないかと考えられる。

12年においても、欧米経済の不振にもかかわらず、OFW送金は堅調に推移し、引き続き景気を下支えしていく可能性がある。

11. ベトナム：輸出環境悪化と緊縮政策持続で、12年は減速へ

2010年：+6.8%、2011年（予）：+6.0%、2012年（予）：+5.5%

2011年7～9月期の景気は加速

2011年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.1%と4～6月期の+5.7%を上回った（図表1）。ベトナム政府は11年2月以降、緊縮政策を掲げてきたが、実態として景気は2四半期連続で加速した。

国家部門主導で投資は加速

まず需要サイドの統計をみると、1～9月期の名目投資実行額は、前年比+12.8%と1～6月期の+5.0%から伸びが大きく高まっており（図表2）、景気加速の主因となったとみられる。1～9月期における国家部門の投資は、1～6月期の▲3.0%から一気に+7.5%まで回復するなど、投資加速をけん引した。非国家部門と直接投資部門も加速した。

訪越旅行者数は、ビジネス目的の下げ幅が広がったことなどから、伸びが減速した。

輸出は好調維持、貿易赤字は縮小

7～9月期の通関輸出（名目・ドル建て）は、みずほ総合研究所の試算で前期比+13.2%（前年比+41.5%）と、4～6月期の+7.3%から加速した。輸出先国の輸入統計をみると、米国向けやドイツ向けが伸び悩んだ一方で、アジア向けが総じて拡大した。通関輸入は、前期比+6.7%（前年比+27.9%）と輸出の伸びを大きく下回った。貿易収支は▲2.9億ドルで、4～6月期の▲30.7億ドルから大幅に改善した。

実質小売売上高は減速

供給サイドの統計をみると、1～9月期の実質小売売上高は、前年比+3.9%と1～6月期の+5.7%から減速した（図表3）。インフレが進行して実質所得が伸び悩み、個人消費が低迷していることを反映している。

鉱工業生産は、景気減速を反映し、伸びが鈍化した。実質農林水産業生産は、農業生産の拡大を主因に伸びが高まった。

CPI上昇率は加速、しかし月次では減速し始めた

11年7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+22.5%と、4～6月期の+19.4%から加速した。もっとも、月次でみると、8月の+23.0%をピークに減速しており、11月は+19.8%であった。

（図表 1）実質GDP成長率・失業率・貿易

（前年比%・億ドル）

	10			11		
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
実質GDP成長率	6.4	7.2	7.3	5.4	5.7	6.1
失業率	N.A.	N.A.	2.9	N.A.	2.6	2.2
都市部	N.A.	N.A.	4.4	N.A.	4.0	3.5
農村部	N.A.	N.A.	2.3	N.A.	2.0	1.6
通関輸出(億ドル)	179.6	189.8	203.7	193.9	231.3	268.7
前年比	33.7	36.8	34.2	35.1	28.8	41.5
通関輸入(億ドル)	207.4	212.3	240.3	227.8	262.0	271.6
前年比	21.8	14.5	15.6	28.2	26.4	27.9
通関貿易収支(億ドル)	▲27.7	▲22.5	▲36.7	▲34.0	▲30.7	▲2.9
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
実質輸出	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	14.7	13.3
実質輸入	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15.1	9.4

（注）統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。  
（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 2）投資・訪越旅行者数

（前年比%、対内直接投資は億ドル）

	10			11		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目投資実行額	13.4	19.8	17.1	14.7	5.0	12.8
国家部門	17.8	30.2	10.0	15.2	▲3.0	7.5
非国家部門	9.0	17.0	24.7	28.5	14.6	19.0
直接投資部門	11.8	10.7	18.4	3.8	3.1	11.6
対内直接投資認可額	84	122	186	23.7	56.7	99.0
新規投資	79	114	172	20.4	44.0	82.4
追加投資	5.25	7.83	14	3.3	12.7	16.7
対内直接投資実行額	54	80	110	25.4	53	82
訪越旅行者数	32.6	34.2	34.8	11.9	18.1	15.5
観光	40.3	43.3	38.8	5.5	11.2	10.9
ビジネス	44.6	39.8	37.9	▲6.2	▲1.7	▲5.2
親戚訪問	2.9	2.0	10.9	59.7	77.6	70.1
その他	▲3.4	10.0	38.6	41.5	49.7	32.5

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道



11年10～12月期の実質GDP成長率は7～9月期並みとなる見込み

10～12月期の景気を展望すると、10月から最低賃金が27.3～68.7%（地域による）引き上げられたため、消費は加速する可能性が高い。一方で、8月半ばからドン売り圧力が強まっている（注目点参照）ため、おそらく財政政策は緊縮方向に修正されると思われる。10～12月期の実質GDP成長率は、おおむね7～9月期実績並みであろう。

12年の景気は、輸出不振で減速へ

11年中盤以降、欧米の景気低迷が目立つようになってきている。ベトナムの輸出は、これまで比較的堅調に推移してきた。理由としては、①衣類・農産物など生活必需品の輸出が主力であること、②プリンターなどの生産において、メーカーのベトナムシフトが続いていること、などが挙げられる。

しかし、欧米の経済成長は、当面低水準に止まる見通しで、所得環境の低迷が長引くため、次第にベトナムの輸出も打撃を受けよう。国内で緊縮政策が続くこともあいまって、12年の景気は減速するであろう。

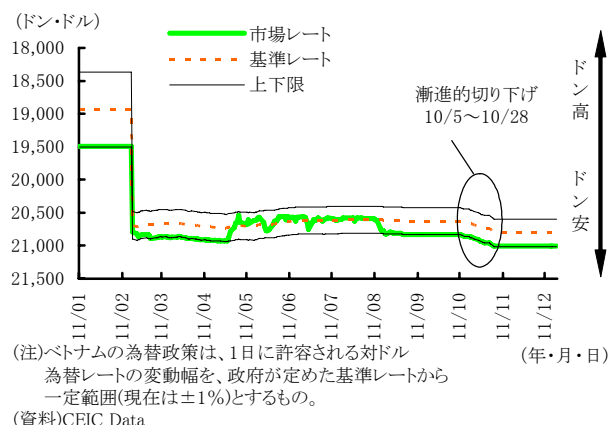
実質GDP成長率は、11年が+6.0%、12年が+5.5%と予測する。

（図表 3）小売売上・鉱工業生産・農業生産

	10			11		
	1～6	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9
名目小売売上高	26.7	25.4	24.5	22.6	22.6	22.8
商業	27.6	26.4	25.0	22.6	23.2	23.1
ホテル・レストラン	22.1	21.8	21.8	24.7	19.6	21.9
旅行業	32.6	37.4	28.5	23.2	19.1	16.6
サービス業	23.9	20.5	23.8	19.5	22.3	22.2
実質小売売上高	16.4	15.4	14.0	8.7	5.7	3.9
鉱工業生産	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9.7	7.8
鉱業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2.8	0.8
製造業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12.7	10.7
電気・ガス・水道業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10.3	9.6
実質農林水産業生産	5.3	4.6	4.7	3.5	3.7	4.1
農業	5.4	4.4	4.2	3.2	3.3	3.7
林業	4.0	4.1	4.6	4.0	5.3	4.0
水産業	5.3	5.3	6.1	4.3	5.1	5.2

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4）ドンの対ドル為替レート



【注目点：ドン下落圧力が続く】

経常赤字や、インフレによる通貨ドンの価値目減りを嫌じた資本逃避を背景に、ドンには持続的な下落圧力がかかっている。11年2月以降、緊縮経済政策や、国有企業への保有するドルの売却義務付けといった政策を採用したことが奏功して、ドン売り圧力は一時弱まり、11年4月半ばから8月初旬にかけて為替レートは下限から上離れしていた。しかし、金需要の増大を背景に、8月に金輸入代金としてドル需要が拡大したことをきっかけとして、ドンは再度下限に張り付くようになった（図表4）。

こうしたなか、ベトナム国家銀行は、10月6日に政策金利であるリファイナンスレートの引き上げを決めた（14%→15%、10月10日実施）ほか、10月5日から10月28日にかけて、ドンを漸進的に切り下げた。しかし、対ドル為替レートは、依然として下限に張り付いている。下限を割り込まないよう、ベトナム国家銀行によるドン買い・ドル売りが続いているとみられ、決して十分とはいえない外貨準備（適正水準は輸入の3カ月分とされるが、11年6月時点で1.7カ月分程度）が、さらに減少している模様である。

今後、欧米経済の低迷により、輸出と対内投資の鈍化が懸念され、外貨獲得はいっそう困難になる恐れがある。このため、ベトナムは当面、緊縮的な経済運営を余儀なくされる見通しである。

12. インド：利上げの影響が尾を引き景気は減速へ

2010年：+8.7%、2011年（予）：+7.4%、2012年（予）：+6.7%

2011年7～9月期の成長率は2年ぶりの前年比+6%台に低下

実質GDP成長率は、2011年4～6月期の前年比+7.7%から、7～9月期は+6.9%と2年ぶりの+6%台に低下した。産業別の成長率寄与度をみると、製造業が+1.2%PTから+0.4%PTへと縮小して成長率低下の主因となった。また、一次産業は+0.6%PTから+0.4%PT、サービス業は+5.7%PTから+5.6%PTとそれぞれ小幅縮小した（図表1）。

需要別では投資が前年比マイナス

需要別の前年比は、内需面では総固定資本形成が+7.9%から▲0.6%と2年半ぶりに減少して成長率の低下を主導した（図表2）。その他の内需項目をみると、個人消費が+6.3%から+5.9%へ小幅低下し、政府消費は+2.1%から+4.0%に高まった。また、外需面では輸出が+24.3%から+27.4%と堅調に推移した一方、輸入は+23.6%から+10.9%に減速し、純輸出のマイナス幅は縮小した。

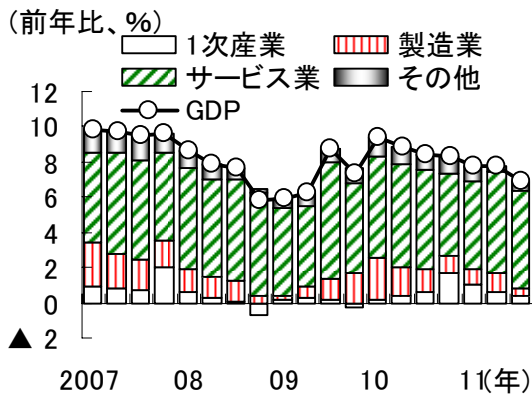
10月以降も景気減速

月次指標で10月以降の動きをみても、製造業PMIは7～9月平均の52.2に対して10～11月平均は51.5と低下し、製造業生産の伸びが減速し続けていることを示唆している。また、自動車販売台数は10月に前年比▲13.1%と2か月ぶりの前年割れとなった。

インフレに対応した利上げで、金利に敏感な分野を中心に内需が減速

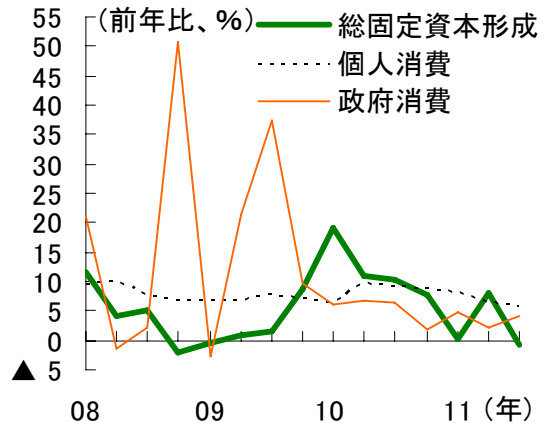
これまでの景気減速の背景には、インフレに対応した利上げがあったと考えられる。卸売物価指数（WPI）は09年末から上昇を始め、10年以降は概ね前年比+9%以上で推移し、11年10月時点でも+9.7%に高止まっていた。内訳では、食品、燃料、工業製品の主要3項目の全てが上昇している。インフレを抑制するために中央銀行のインド準備銀行（RBI）は10年3月から連続的に政策金利を引き上げており、11年10月にも13回目（計3.75%PT）の利上げを実施して政策金利のレポートを8.5%とした（図表3）。こうしたなかで、需要面では金利に敏感な設備投資や自動車販売を中心に内需が減速しており、生産面では資本財や耐久財を中心に製造業生産が鈍化しているのである。

（図表 1）実質GDP成長率（前年比、産業別寄与度）



（注）「その他」は、鉱業、電気ガス水道、建設業  
（資料）インド統計計画実行省

（図表 2）実質GDPの主な内需項目（前年比）



（資料）インド統計計画実行省

今後、金融引締めの影響が尾を引くことを主因に、内需は減速を続ける見込み

景気減速をもたらした金融政策の引締めは、今後は様子見スタンスに転じる可能性が高い。WPI上昇率は前年から高騰していた反動で鈍化が見込まれる一方、人口増加に農産物増産が追いつかないことや、物流インフラ整備の遅れで供給が制約されるといった構造的インフレ要因は容易に解消されないからだ。11年10月にRBIが利上げを決定した際の声明でも、WPI上昇率が12月以降に鈍化すると想定して、以後の政策金利を据え置くことが示唆されていた。

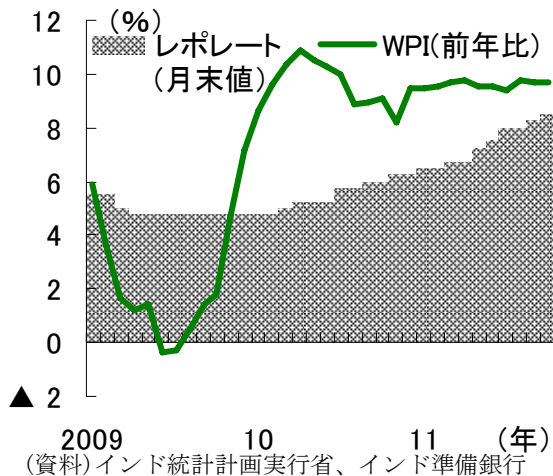
政策金利が据え置かれても、これまでの引締めの影響が尾を引き、内需を抑制し続けるだろう。当研究所が11月にRBI幹部をインタビューしたところ、インドでは利上げの効果が6~18か月かけて経済活動に及ぶとの見解が聞かれた。一般に金融政策の効果は6~12か月で現れる国が多いのに対し、インドでは銀行ローンと無縁の農村や低所得層が多いことなどから、金融政策の効果が直接・間接的に経済全体に伝わるまでには時間がかかるのだという。

加えて、欧米景気の不振で外需も停滞へ

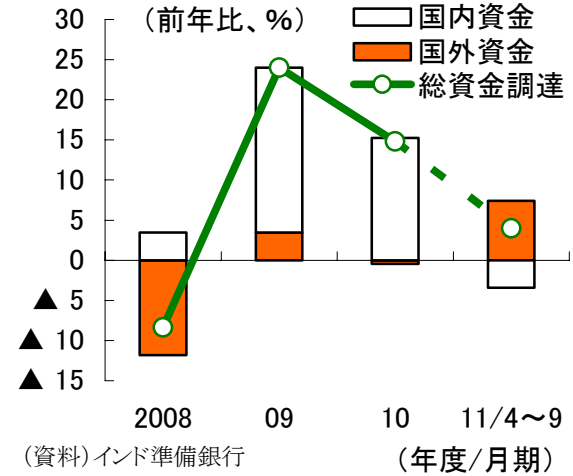
加えて、欧米景気は回復に手間取るとみられ、これまでは堅調だった輸出も停滞すると考えられる。11年9月に前年比+36.4%だった輸出は、10月には同+10.8%と2年振りの低い伸びにとどまり、欧米を中心とする世界経済の不振が影響し始めた兆しが現れている。

以上より、2010年に+8.7%だった実質GDP成長率は、11年は+7.4%、12年は+6.7%に減速すると予測する。

(図表 3) インフレ率と政策金利



(図表 4) 企業部門の資金調達 (国内外資金別)



**【注目点：国外資金への依存度が高いため、世界的な金融不安への抵抗力は脆弱】**

上記の見通しには下振れのリスクが考えられ、欧州の政府債務問題が悪化して金融危機的な状況に陥り、貿易だけでなく金融の経路も通じてインドに波及することをRBIも懸念している。マクロ的にみると、インドは経常赤字を外資でファイナンスする構造にあるため、国外からの資金流入が細ると景気が減速するおそれがある。企業の資金調達の観点からも、金利が上昇した国内での調達は減少する一方で、相対的に金利の低い国外資金への依存度が高まっており(図表4)、資金流入が細ると設備投資の抑制が強まると想定される。

13. オーストラリア：世界経済の減速を受けて、12年の景気は鈍化基調に

2010年：+2.6%、2011年（予）：+2.0%、2012年（予）：+3.1%

経済は堅調な拡大を遂げる

2011年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.9%であった（図表1）。年初に洪水被害で落ち込んだ経済は、4～6月期に復調（+5.7%）、7～9月期も比較的堅調な成長を遂げたといえる。

個人消費は良好な雇用・所得環境を背景に好調をキープ

個人消費は前期比年率+4.8%と、良好な所得環境を背景に4～6月期（+4.2%）に続き、好調をキープした。雇用者報酬（名目）は前年比+7.5%と、4～6月期（+7.2%）と同様、堅調な伸びを示している（図表2）。他方、政府消費は、4～6月期に洪水対応で物資支援など臨時支出が増加した反動で、前期比年率▲4.6%と落ち込んだ。

総固定資本形成は、鉱業部門を中心に大幅に増加

総固定資本形成は、前期比年率+26.1%と大きく伸ばした（4～6月期は▲2.0%）。西オーストラリア州における天然ガス、石炭開発に関連した大型プラント建設が相次いだことや、採掘用機械などへの設備投資が活発に行われた結果、民間非住宅建設投資が+139.7%、民間機械設備投資が+43.6%と非常に高い伸びを記録した。さらに、民間住宅投資も+4.0%と復調した（4～6月期、+0.9%）。その一方で、公共投資は▲24.1%と落ち込んだ。また、在庫投資は、先行きの需要減退を見据え、在庫減らしの動きなどがみられたことで、成長率を3.4%PT押し下げた。

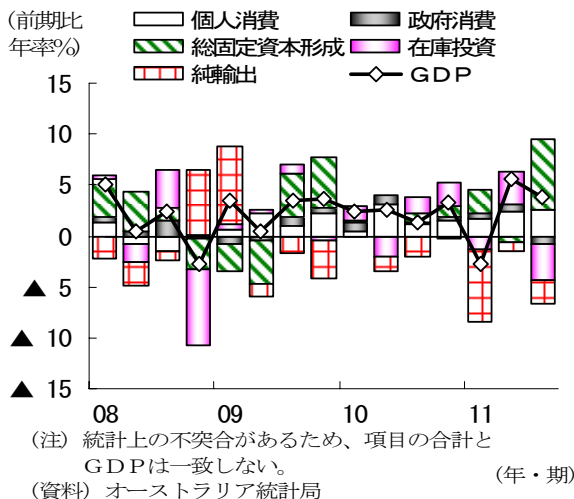
燃料・鉱物、農産品などが輸出拡大をけん引

外需をみると、財貨・サービス輸出は前期比年率+8.1%となった。品目別にみると、鉱物・燃料、農産品が引き続き伸びを支えている（図表3）。他方、財貨・サービス輸入は+18.2%であったことから、純輸出の成長率寄与度は、▲2.4%PTだった。

世界経済の減速を背景に、今後、景気は鈍化

今後を展望すると、欧州の財政・債務問題深刻化を受けて、中国で景気減速の兆しがみられるなど新興国の景気も減速基調を辿るとみられる。こうした環

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 雇用者報酬（名目）増加率

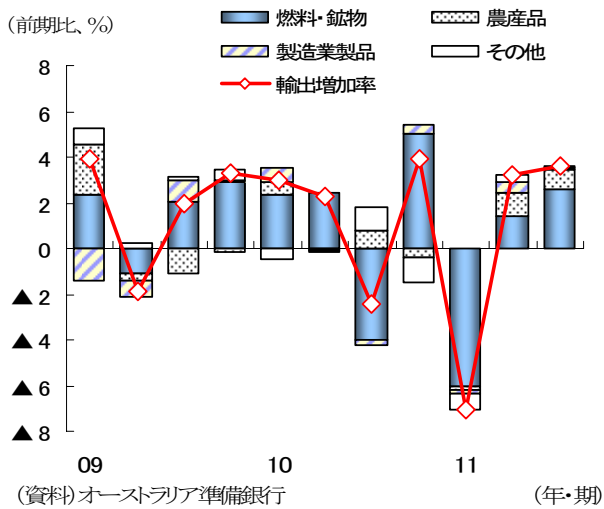


境下、資源関連を中心とする輸出も今後は鈍化が避けられないだろう。また、豪ドル高の影響を受けて、既に製造業、観光業など一部産業では業況悪化がみられる中、けん引役である資源部門の成長鈍化は個人消費など内需の拡大ペースを鈍らせるだろう。このように、12年の景気は、外部環境の悪化を背景に減速基調となるが、欧州景気が年央には底を打ち、中国経済も大幅な調整は避けられる公算であり、景気が大きく失速することは想定し難い。

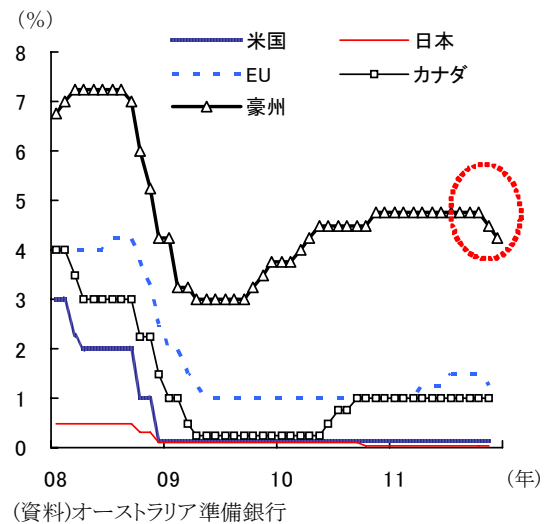
11年は+2.0%の低成長にとどまった模様。12年の成長率は+3.1%と予測

11年は、洪水の影響から1~3月期にマイナス成長となったことで、通年成長率は+2.0%にとどまったと見込まれる。12年は、11年後半の成長率の高まりで高いゲタをはくため、+3.1%と11年より高い成長率を予測するが、実勢は上述の通り、減速基調で推移するものとみられる。

(図表 3) 実質財貨輸出増加率



(図表 4) 政策金利



**【注目点：政策金利を2カ月連続で引き下げ】**

11月に2年7カ月ぶりの利下げを実施したオーストラリア準備銀行（RBA）は、12月6日の政策決定会合でも25bpの利下げを決定した（12月7日実施）。2回の利下げで政策金利（オフィシャル・キャッシュ・レート）は4.25%となった（図表4）。

RBAは10月まで、景気過熱によるインフレ圧力を懸念して「やや引き締め」姿勢にあった。しかし、11月の政策決定会合後声明では「今後、内需の鈍化と豪ドル高がインフレを抑制し、2012年7月に導入される炭素税の影響も一時的なものにとどまるとみられる。12年のインフレはRBAの目標圏（コア・インフレ、2～3%）内で概ね推移する」との見方を示し、RBAはインフレに対する警戒感を緩める一方、利下げにより、世界経済の減速懸念で冷え込み気味だった企業や消費者のマインド改善を図ろうとした。実際、ウェストパック消費者心理指数は10月まで4カ月連続で良否の分岐点となる100を下回っていたが、11月は103.4に改善した。

さらに、12月の声明をみると、欧州の景気減速や中国経済の鈍化が明確になってきたことを述べた上で、「国内経済において、資源部門の投資は比較的堅調とみられる一方、家計の慎重姿勢や豪ドル高が今後の景気を圧迫する懸念がある」と景気減速への懸念を強めており、それが今回の利下げにつながったものと考えられる。

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	10,492	48.5	21,653	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,900	1,773	4.6	38,646
08年	9,314	48.6	19,162	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,865	1,894	4.8	39,134
09年	8,341	48.7	17,110	3,774	23.1	16,353	2,093	7.0	29,882	1,833	5.0	36,758
10年	10,145	48.9	20,756	4,301	23.1	18,588	2,245	7.1	31,758	2,227	5.1	43,867

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	2,470	63.0	3,918	1,868	27.2	6,870	4,322	225.6	1,915	1,494	88.7	1,684
08年	2,726	63.4	4,300	2,226	27.5	8,082	5,102	228.5	2,233	1,742	90.5	1,926
09年	2,637	63.5	4,151	1,929	27.9	6,916	5,394	231.4	2,331	1,683	92.2	1,825
10年	3,189	63.9	4,992	2,378	28.3	8,417	7,066	237.6	2,973	1,996	94.0	2,123

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,667	1,131.0	943	41,078	127.8	32,150	9,434	21.1	44,773
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,833	1,148.0	1,031	48,799	127.7	38,212	10,348	21.5	48,131
09年	49,902	1,334.5	3,739	932	86.0	1,083	11,996	1,161.0	1,033	50,330	127.6	39,457	9,764	22.0	44,477
10年	59,260	1,340.9	4,419	1,108	86.9	1,274	15,302	1,177.0	1,300	54,590	127.5	42,832	12,448	22.3	55,747

◇実質GDP成長率 (前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
07年	5.1	6.0	6.4	8.8	5.0	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.7	4.7
08年	2.3	0.7	2.3	1.5	2.5	4.8	6.0	3.7	9.6	6.3	7.5	2.5
09年	0.3	-1.8	-2.7	-0.8	-2.3	-1.6	4.6	1.1	9.2	5.3	7.0	1.4
10年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	6.8	8.7	2.6
09年1-3月	-4.2	-8.1	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.6	1.0	6.6	3.1	5.9	0.8
4-6月	-2.1	-6.6	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.2	1.6	8.2	4.5	6.3	0.9
7-9月	1.0	-1.4	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	6.0	8.7	1.1
10-12月	6.3	8.8	2.5	4.6	5.9	4.6	5.4	1.4	11.4	6.9	7.3	2.7
10年1-3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.0	5.8	9.4	2.5
4-6月	7.5	13.0	6.7	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	6.4	8.8	3.0
7-9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.2	8.4	2.5
10-12月	4.7	6.5	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	7.3	8.3	2.4
11年1-3月	4.2	6.6	7.5	9.4	3.2	5.2	6.5	4.6	9.7	5.4	7.8	1.1
4-6月	3.4	4.5	5.3	1.0	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	5.7	7.7	1.9
7-9月	3.5	3.4	4.3	6.1	3.5	5.8	6.5	3.2	9.1	6.1	6.9	2.5

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
07年	105.2	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.8	107.8	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.8	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.9	-28.5	139.3	42.5	148.7	43.8	41.5	-12.8	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-2.0	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.3	25.9	-37.7	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.7
10年	130.7	13.8	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	167.2	19.5	162.1	49.9	44.1	70.5	1057.4	12.4	186.0	-19.5	210.0	-22.4
10年7月	↑		2.8	-77.3	↑		13.8	497.1	↑		↑		↑		69.2	29.2	-	-	-	-
8月	29.3	-13.1	1.4	-59.0	16.1	26.7	6.5	181.6	41.2	15.4	44.6	13.6	4.2	94.3	76.0	1.4	-	-	-	-
9月	↓		2.4	146.9	↓		7.4	-20.0	↓		↓		↓		83.8	6.1	-	-	-	-
10月	↑		1.8	-30.0	↑		4.8	156.5	↑		↑		↑		76.6	7.9	-	-	-	-
11月	58.1	67.6	3.3	-23.6	18.2	64.3	11.8	60.0	93.3	43.3	41.0	173.8	26.7	42.8	97.0	38.2	-	-	-	-
12月	↓		4.8	-27.7	↓		7.5	59.2	↓		↓		↓		140.3	-13.3	-	-	-	-
11年1月	↑		3.5	5.6	↑		3.8	-18.7	↑		↑		↑		100.3	23.4	-	-	-	-
2月	20.1	30.1	4.8	37.2	16.1	-18.1	10.9	178.4	15.1	59.9	44.0	16.6	5.0	-50.4	78.0	32.2	-	-	-	-
3月	↑		2.5	-74.4	↓		6.4	-2.1	↓		↓		↓		125.2	32.9	-	-	-	-
4月	↑		3.3	110.2	↑		7.6	5.0	↑		↑		↑		84.6	15.2	-	-	-	-
5月	33.6	20.3	3.4	34.5	21.2	-15.5	9.6	15.1	49.2	112.3	47.8	23.2	9.3	207.6	92.3	13.4	-	-	-	-
6月	↑		5.4	161.6	↓		12.7	112.2	↓		↓		↓		128.6	2.8	-	-	-	-
7月	↑		3.6	27.9	↑		2.0	-85.3	↑		↑		↑		83.0	19.8	-	-	-	-
8月	22.1	-24.6	3.3	136.2	31.8	98.0	0.8	-87.0	↓		51.6	15.8	5.9	39.7	84.5	11.1	-	-	-	-
9月	↓		4.1	71.2	↓		0.8	-89.8	↓		↓		↓		90.5	7.9	-	-	-	-
10月	-		2.8	56.6	-		0.6	-86.7	-		-		-		83.3	8.7	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇鋳工業生産

	韓国 鋳工業生産指数		台湾 鋳工業生産指数		香港 鋳工業生産指数		シンガポール 鋳工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鋳工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
	07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	172.2	8.1	107.2
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	91.8	-4.2	166.1	-7.2	99.9	-7.6
10年	139.1	16.2	123.5	26.9	69.9	-23.8	119.1	29.7	190.0	14.4	107.1	7.3
10年1-3月	129.8	25.5	111.1	48.8	84.4	0.4	109.2	37.2	191.8	31.2	105.2	11.1
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	132.6	45.3	186.4	17.6	107.8	10.6
7-9月	139.0	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	117.2	13.7	191.8	9.8	107.4	4.2
10-12月	146.6	11.7	131.2	17.7	100.4	5.8	117.4	25.7	190.0	2.6	108.1	3.7
11年1-3月	143.6	10.6	127.5	14.8	87.4	3.6	126.4	15.8	187.7	-2.1	107.7	2.4
4-6月	151.2	7.2	127.4	6.2	94.9	1.9	124.7	-5.9	181.7	-2.5	106.1	-1.6
7-9月	146.1	5.2	131.0	3.2	-	-	132.9	13.4	195.3	1.8	109.6	2.0
10年10月	145.3	13.4	126.4	14.4	-	-	120.9	29.6	191.2	6.0	109.7	2.6
11月	145.3	11.2	130.6	19.6	-	-	121.3	41.2	190.4	5.7	105.8	4.2
12月	149.2	10.7	136.6	18.9	-	-	109.9	8.8	188.4	-3.4	108.8	4.4
11年1月	146.9	13.6	133.4	17.4	-	-	116.6	10.5	186.9	4.1	108.6	0.5
2月	129.8	9.0	110.3	12.9	-	-	106.4	4.6	177.8	-3.0	100.8	4.5
3月	154.0	9.1	138.8	13.7	-	-	156.3	29.8	198.2	-6.7	113.8	2.4
4月	149.7	6.9	131.4	7.2	-	-	125.0	-9.4	165.3	-8.1	105.8	-0.2
5月	151.5	8.2	134.6	7.6	-	-	119.0	-16.4	178.1	-3.7	104.3	-5.6
6月	152.3	6.6	131.1	3.8	-	-	130.2	10.7	201.6	3.8	108.2	1.2
7月	148.7	3.9	133.7	3.6	-	-	129.4	7.6	188.9	-0.7	107.7	-0.5
8月	142.9	4.7	133.4	4.0	-	-	133.9	22.1	196.1	6.8	111.3	3.6
9月	146.8	6.9	125.9	1.8	-	-	135.4	11.3	200.8	-0.3	109.7	3.0
10月	154.3	6.2	128.2	1.4	-	-	150.4	24.4	122.8	-35.8	-	-

	インドネシア 工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鋳工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)		2004-05 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	137.0	15.6	96.4	3.0
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	147.5	7.7	98.7	2.4
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	147.8	0.2	97.0	-1.7
10年	134.6	4.4	92.0	23.2	15.7	162.2	9.7	101.2	4.3
10年1-3月	129.9	4.3	80.9	31.0	19.6	165.9	14.0	101.6	6.4
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.3	15.9	157.0	9.6	101.4	6.0
7-9月	135.8	3.7	94.1	20.8	13.5	159.2	6.8	101.2	4.2
10-12月	139.6	5.5	102.1	16.5	13.3	166.7	8.6	100.6	0.8
11年1-3月	137.2	5.7	90.5	11.9	14.4	179.0	7.9	97.8	-3.7
4-6月	139.5	4.9	92.8	2.2	13.9	167.9	7.0	99.8	-1.6
7-9月	143.5	5.6	96.5	2.5	13.8	164.1	3.1	102.0	0.8
10年10月	139.5	4.9	100.5	16.9	13.1	166.6	11.4	-	-
11月	138.6	4.7	101.7	16.9	13.3	158.0	6.4	-	-
12月	140.7	7.1	104.2	15.6	13.5	175.6	8.1	-	-
11年1月	140.4	7.4	88.6	14.5	-	175.9	7.5	-	-
2月	132.1	2.1	88.7	11.2	14.9	168.0	6.7	-	-
3月	139.3	7.5	94.3	10.2	14.8	193.1	9.4	-	-
4月	136.6	4.2	90.4	3.2	13.4	166.2	5.3	-	-
5月	139.7	5.3	95.2	3.0	13.3	166.2	6.2	-	-
6月	142.1	5.0	92.9	0.3	15.1	171.4	9.5	-	-
7月	145.7	5.4	97.3	4.7	14.0	167.2	3.7	-	-
8月	141.2	1.6	96.9	1.7	13.5	161.7	3.6	-	-
9月	143.5	10.1	95.4	1.3	13.8	163.5	2.0	-	-
10月	-	-	-	-	13.2	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	12.4	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2010=100	前年比 (%)
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.3	92.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	97.7	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	98.3	0.6
10年	116.1	2.9	105.5	1.0	112.1	2.4	102.8	2.8	108.0	3.3	100.0	1.7
10年1-3月	114.6	3.0	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.8	99.4	1.4
4-6月	115.6	2.7	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.2	99.6	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	110.7	2.3	103.4	3.4	108.5	3.3	100.2	1.9
10-12月	117.6	3.2	106.3	1.1	113.8	2.8	104.4	4.0	108.7	2.9	100.9	2.0
11年1-3月	119.7	3.8	106.1	1.3	116.1	4.0	106.3	5.2	110.0	3.0	102.2	2.8
4-6月	120.5	4.0	106.9	1.6	118.2	5.4	107.1	4.7	112.3	4.1	102.9	3.3
7-9月	122.2	4.3	107.1	1.3	118.0	6.6	109.2	5.5	112.9	4.1	103.6	3.4
10年10月	117.8	3.7	106.5	0.6	113.3	2.5	104.1	3.5	108.5	2.9	100.6	1.9
11月	117.1	3.0	106.7	1.5	113.8	2.9	104.5	3.8	108.8	2.8	100.8	1.9
12月	117.8	3.0	105.9	1.2	114.4	3.1	104.6	4.6	108.9	3.1	101.2	2.1
11年1月	118.9	3.4	105.9	1.1	115.1	3.6	106.3	5.5	109.5	3.0	101.8	2.4
2月	119.8	3.9	106.7	1.3	116.4	3.7	106.2	5.0	110.0	2.9	102.3	2.9
3月	120.4	4.1	105.7	1.4	116.8	4.6	106.4	5.0	110.5	3.1	102.4	3.0
4月	120.4	3.8	106.5	1.3	117.5	4.7	106.8	4.5	112.0	4.0	102.6	3.2
5月	120.4	3.9	106.7	1.7	118.3	5.6	107.4	4.5	112.4	4.2	102.9	3.3
6月	120.6	4.2	107.4	1.9	118.9	6.0	107.1	5.2	112.5	4.1	103.2	3.5
7月	121.4	4.5	107.1	1.3	118.8	7.3	108.7	5.4	112.7	4.1	103.4	3.4
8月	122.5	4.7	107.1	1.3	117.4	6.1	109.5	5.7	113.2	4.3	103.6	3.3
9月	122.6	3.8	107.2	1.4	117.9	6.3	109.3	5.5	112.9	4.0	103.8	3.4
10月	122.4	3.6	107.8	1.2	120.5	6.4	109.8	5.4	113.1	4.2	104.0	3.4
11月	-	4.2	107.8	1.0	-	-	-	-	113.3	4.2	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	6.4	4.9	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	10.9	2.4	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	166.1	3.8	3.3	9.2	12.0	9.6	172.6	2.8
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	15.3	9.6	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.9	4.3	2.9	9.0	13.7	10.5	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	166.6	3.8	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.2	6.3	167.4	3.0	4.7	10.8	9.2	8.9	174.0	2.7
11年1-3月	126.3	6.8	171.2	4.1	5.1	12.8	9.0	9.6	176.7	3.3
4-6月	126.0	5.9	173.3	4.5	5.7	19.4	8.9	9.6	178.3	3.6
7-9月	128.3	4.7	174.0	4.5	6.3	22.5	9.2	9.6	179.4	3.5
10年10月	123.3	5.7	166.1	2.8	4.4	9.7	9.7	9.1	-	-
11月	124.0	6.3	167.6	3.1	5.1	11.1	8.3	8.2	-	-
12月	125.2	7.0	168.5	3.1	4.6	11.8	9.5	9.4	-	-
11年1月	126.3	7.0	169.8	3.6	4.9	12.2	9.3	9.5	-	-
2月	126.5	6.8	171.6	4.3	4.9	12.3	8.8	9.5	-	-
3月	126.1	6.7	172.1	4.3	5.4	13.9	8.8	9.7	-	-
4月	125.7	6.2	173.1	4.3	5.3	17.5	9.4	9.7	-	-
5月	125.8	6.0	173.1	4.5	5.5	19.8	8.7	9.6	-	-
6月	126.5	5.5	173.8	4.6	6.4	20.8	8.6	9.5	-	-
7月	127.4	4.6	174.0	4.6	6.5	22.2	8.4	9.4	-	-
8月	128.5	4.8	174.0	4.3	6.2	23.0	9.0	9.8	-	-
9月	128.9	4.6	174.1	4.6	6.1	22.4	10.1	9.7	-	-
10月	128.7	4.4	174.9	5.3	5.5	21.6	9.4	9.7	-	-
11月	129.2	4.2	175.5	4.7	4.2	19.8	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)



◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234	3,232	1.4	3,568	2.6	-336
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	629	53.7	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	641	31.5	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115
11年1-3月	1,310	29.6	1,238	26.1	72	738	19.4	693	21.8	45	1,018	24.2	1,123	20.3	-104
4-6月	1,427	18.7	1,344	27.2	83	803	14.6	748	19.0	55	1,060	7.9	1,212	10.3	-152
7-9月	1,412	21.4	1,349	27.7	63	785	11.6	707	10.3	78	1,114	4.0	1,256	8.5	-142
10年10月	433	27.6	370	21.7	63	242	21.9	212	27.9	30	353	13.7	382	13.9	-29
11月	413	21.4	387	30.9	26	244	21.8	240	33.8	4	352	16.6	382	16.3	-30
12月	441	22.6	401	21.7	41	238	19.0	222	21.4	16	325	12.2	381	14.5	-56
11年1月	445	44.7	419	33.0	25	253	16.6	235	21.9	19	365	27.3	385	18.7	-21
2月	385	16.4	364	17.1	21	212	27.2	203	28.7	9	293	24.5	325	24.8	-32
3月	480	28.8	455	27.9	25	272	16.6	255	16.7	17	361	21.0	413	18.4	-51
4月	485	23.5	442	24.4	43	273	24.6	244	25.7	29	324	3.9	379	6.0	-55
5月	474	22.0	453	30.0	21	279	9.4	267	19.4	12	360	10.3	406	13.2	-46
6月	467	11.2	449	27.3	19	252	10.8	238	12.5	14	375	9.3	427	11.6	-52
7月	489	21.0	443	25.0	46	281	17.7	248	13.9	34	367	9.1	414	10.0	-46
8月	458	25.5	454	28.6	4	258	7.2	232	6.3	26	397	6.5	442	13.7	-45
9月	465	18.1	453	29.3	13	246	9.9	228	10.8	18	349	-3.3	400	2.0	-51
10月	468	8.0	428	15.6	41	270	11.7	237	11.8	33	393	11.2	423	10.7	-30
11月	470	13.8	431	11.3	39	247	1.3	215	-10.4	32	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	7.0	431
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,572	-21.1	1,238	-20.8	335
10年	2,780	3.0	2,522	2.6	258	1,953	28.1	1,824	36.5	129	1,624	3.3	1,270	2.6	354
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	444	31.6	424	58.5	20	471	44.8	355	45.7	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	486	41.4	444	46.0	42	484	32.5	412	42.4	72
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	502	21.5	432	29.7	70
10-12月	949	22.4	819	17.3	130	522	20.8	483	20.1	39	529	12.8	447	20.3	82
11年1-3月	976	24.5	862	20.9	114	569	28.1	542	27.9	27	546	15.9	442	24.4	104
4-6月	1,034	19.7	938	21.6	96	581	19.4	573	29.2	8	566	16.8	475	15.3	91
7-9月	1,069	15.9	948	17.7	121	646	29.0	628	32.7	18	584	16.4	485	12.2	100
10年10月	326	28.1	272	17.8	54	171	15.6	150	14.8	22	177	10.2	155	23.4	22
11月	306	19.4	274	21.9	31	177	28.5	173	35.3	4	169	14.4	140	15.7	29
12月	318	20.0	272	12.7	45	174	18.8	161	11.4	13	183	14.1	152	21.8	31
11年1月	329	27.1	282	19.3	47	167	22.2	176	33.3	-9	179	15.1	147	25.4	33
2月	283	21.7	246	12.8	38	189	31.0	171	22.2	18	163	19.4	129	25.3	34
3月	363	24.4	334	29.3	29	213	30.6	195	28.4	18	204	14.0	166	22.8	37
4月	341	16.1	306	15.7	35	176	25.0	184	27.9	-8	192	18.5	155	16.6	37
5月	341	23.2	317	32.8	24	195	17.5	192	33.8	3	183	13.8	155	14.1	28
6月	352	20.1	315	17.4	37	211	16.9	198	26.1	13	191	18.1	165	15.2	26
7月	346	16.8	300	8.5	46	215	38.3	187	13.5	28	198	14.7	166	10.2	32
8月	367	16.7	345	31.0	22	216	31.1	228	44.1	-12	196	17.2	159	12.9	37
9月	355	14.3	302	14.0	53	215	19.1	213	41.9	2	190	17.4	159	13.6	31
10月	339	4.0	302	10.8	38	172	0.3	182	21.5	-10	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

みずほアジア・オセアニア経済情報 2012年1月

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.4	1,357	40.1	221	515	34.0	549	27.5	-34	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	43.0	128	33.1	-14	3,161	28.7	3,021	64.8	139
4-6月	370	36.8	330	48.0	40	124	33.5	136	26.2	-12	3,891	40.9	3,478	43.6	410
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	40.3	137	21.5	9	4,298	32.2	3,647	27.3	649
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.8	148	29.9	-17	4,435	24.9	3,816	29.8	617
11年1-3月	454	27.7	388	29.5	66	122	7.8	156	22.2	-34	3,997	26.4	4,016	32.9	-21
4-6月	532	43.9	448	35.8	84	125	1.0	149	9.4	-24	4,748	22.0	4,281	23.1	465
7-9月	536	39.6	465	34.8	72	124	-14.9	150	9.1	-26	5,181	20.5	4,555	24.9	626
10年10月	144	17.6	121	28.5	23	48	27.8	49	28.8	-1	1,360	22.8	1,091	25.6	268
11月	156	45.1	130	47.6	26	41	11.5	50	35.6	-8	1,533	34.9	1,310	38.3	223
12月	168	26.1	131	27.6	37	42	26.5	49	25.7	-7	1,541	17.9	1,415	25.9	126
11年1月	146	26.0	126	32.3	20	40	11.8	53	23.0	-13	1,507	37.7	1,448	51.6	58
2月	144	29.1	117	23.7	27	39	8.3	48	21.9	-9	967	2.3	1,045	19.9	-78
3月	164	28.1	145	32.0	19	44	4.1	55	21.8	-12	1,522	35.8	1,523	27.5	-2
4月	166	37.5	149	32.5	17	43	19.1	55	20.3	-12	1,557	29.8	1,443	21.9	113
5月	183	44.9	148	48.6	35	41	-3.1	49	1.6	-8	1,572	19.3	1,441	28.4	130
6月	184	49.1	151	28.2	33	41	-9.4	45	6.6	-4	1,620	17.9	1,397	19.3	222
7月	174	39.5	162	28.4	12	44	-1.7	50	6.6	-6	1,751	20.3	1,448	23.9	304
8月	186	35.9	151	23.9	36	41	-13.7	49	10.4	-8	1,733	24.4	1,555	30.2	178
9月	175	44.0	152	57.1	24	39	-27.0	51	10.4	-12	1,697	17.0	1,552	20.9	145
10月	168	16.7	157	29.1	12	-	-	-	-	-	1,575	15.8	1,405	28.7	170
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,745	13.8	1,599	22.1	145

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
07年	22.6	41.1	-141	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,425	14.3	1,607	19.9	-182
08年	29.1	28.8	-180	29.7	40.0	-1,262	7,821	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,928	20.0	-43
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.9	1,897	-1.6	-348
10年	26.4	21.2	-126	35.1	30.1	-1,117	5,960	2.6	5,561	0.8	399	1,565	1.1	1,850	-2.5	-284
10年1-3月	2.0	41.5	-34	36.7	62.5	-122	1,768	48.3	1,590	23.1	178	420	13.5	445	30.5	-24
4-6月	33.7	21.8	-28	41.2	32.0	-240	1,855	40.8	1,669	35.4	186	542	50.0	465	31.2	76
7-9月	36.8	14.5	-22	20.3	26.7	-231	1,984	28.3	1,795	25.2	189	565	45.2	500	19.2	65
10-12月	34.2	15.6	-37	42.4	10.9	-330	2,091	19.4	1,886	20.8	205	610	42.6	551	14.8	59
11年1-3月	35.1	28.2	-34	60.9	22.4	-295	1,996	12.9	1,952	22.8	44	570	35.6	528	18.7	42
4-6月	28.8	26.4	-31	49.1	43.3	-282	1,922	3.6	2,075	24.3	-153	700	29.2	590	26.8	109
7-9月	39.7	28.6	-8	53.3	36.2	-320	2,201	11.0	2,255	25.7	-54	743	31.4	639	27.7	104
10年10月	23.9	10.2	-11	21.1	25.2	-145	699	18.9	600	20.1	99	203	40.8	177	9.1	25
11月	41.7	17.3	-13	44.1	5.4	-48	660	17.9	640	23.6	19	195	45.0	190	19.9	5
12月	37.2	18.9	-13	60.0	2.6	-26	733	21.2	646	18.9	86	212	42.2	184	15.7	28
11年1月	41.4	33.7	-9	57.6	23.8	-67	602	11.9	660	23.8	-58	175	30.2	163	14.4	12
2月	29.6	17.5	-11	75.7	24.7	-49	677	19.3	599	20.4	79	176	32.5	172	25.1	4
3月	33.2	31.3	-14	51.9	19.1	-45	717	8.1	694	23.9	23	219	43.0	193	17.2	26
4月	39.5	37.5	-15	34.7	20.5	-123	619	-1.9	675	22.1	-56	220	27.7	190	20.8	30
5月	14.6	20.5	-14	67.8	69.9	-173	586	1.3	691	26.9	-106	243	34.0	196	27.7	47
6月	33.9	22.1	-2	46.4	42.5	-77	717	11.2	709	24.0	8	237	25.8	204	32.0	33
7月	54.6	17.3	11	81.8	51.5	-111	728	6.8	720	21.4	9	240	29.1	207	24.3	33
8月	34.9	33.0	-4	44.3	41.8	-140	695	14.0	796	32.3	-101	260	37.1	220	37.6	40
9月	30.3	35.4	-15	36.4	17.2	-98	778	12.4	740	23.2	38	242	27.8	211	21.8	31
10月	34.8	25.2	-8	10.8	21.7	-196	717	2.6	754	25.7	-36	-	-	-	-	-
11月	29.5	17.1	-7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	3,532	942	218	-239	352	-390	276	-251	454	-235	105	36
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
11年1-3月	15	1,102	14	9	107	-39	59	-21	158	-111	29	48
4-6月	437	1,142	54	-37	85	-42	13	33	151	-120	3	116
7-9月	424	703	79	-103	104	-117	38	-46	183	-114	8	-31
10年10月	-	-	55	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	20	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	10	-18	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	-7	21	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	9	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	12	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	10	19	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	21	-24	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	22	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	42	-36	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	6	-22	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	31	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	43	-50	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	157	-16	298	-114	71	35	-70	-81	-642	627	2,122	-1,919
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
11年1-3月	20	71	83	-21	8	46	-6	-63	-123	119	485	-593
4-6月	-7	-4	83	170	21	22	-5	-174	-66	62	188	-71
7-9月	-30	32	94	-74	18	33	13	-189	-109	105	399	-45
10年10月	24	31	-	-	10	16	-	-	-	-	190	-126
11月	6	-7	-	-	5	28	-	-	-	-	122	-89
12月	13	6	-	-	7	10	-	-	-	-	151	-87
11年1月	-3	27	-	-	1	26	-	-	-	-	66	-255
2月	18	33	-	-	5	-12	-	-	-	-	206	-189
3月	5	12	-	-	1	32	-	-	-	-	213	-149
4月	-8	27	-	-	5	18	-	-	-	-	51	82
5月	-13	-21	-	-	8	8	-	-	-	-	71	-73
6月	14	-10	-	-	9	-4	-	-	-	-	67	-80
7月	10	-5	-	-	8	17	-	-	-	-	133	-152
8月	-23	22	-	-	6	11	-	-	-	-	57	346
9月	-17	14	-	-	5	4	-	-	-	-	210	-239
10月	18	-44	-	-	8	-34	-	-	-	-	70	-111

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	2,753	237
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年1-3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4-6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	-
7-9月	3,034	3,892	2,776	2,336	1,801	1,226	1,145	752	32,017	3,115	-
10年10月	2,933	3,838	2,671	2,214	1,711	989	918	572	27,609	2,980	145
11月	2,902	3,793	2,661	2,176	1,680	994	928	606	27,678	2,924	137
12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	129
11年1月	2,960	3,871	2,732	2,271	1,740	1,016	953	635	29,317	2,992	126
2月	2,977	3,907	2,727	2,309	1,795	1,034	996	639	29,914	3,016	124
3月	2,986	3,926	2,726	2,342	1,816	1,068	1,057	660	30,447	3,048	127
4月	3,072	3,995	2,769	2,425	1,899	1,226	1,138	685	31,458	3,135	131
5月	3,051	3,987	2,759	2,399	1,855	1,250	1,181	689	31,660	3,115	140
6月	3,045	4,003	2,772	2,423	1,849	1,254	1,197	690	31,975	3,157	-
7月	3,110	4,008	2,788	2,491	1,876	1,263	1,227	719	32,453	3,191	-
8月	3,122	4,003	2,796	2,492	1,883	1,274	1,246	759	32,625	3,220	-
9月	3,034	3,892	2,776	2,336	1,801	1,226	1,145	752	32,017	3,115	-
10月	3,110	3,933	2,817	2,454	1,820	1,261	1,140	758	-	3,162	-
11月	3,086	3,880	-	2,410	-	1,260	1,113	764	-	-	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	21.0	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	17.3	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	3.8
10年	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	10.5	7.9
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.2	3.0
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	19.1	-2.2
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.2	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.8	2.9
10-12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1-3月	4.1	5.9	11.8	8.7	13.2	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.1
4-6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.2	10.0
7-9月	4.5	5.7	11.2	11.3	16.2	13.0	16.2	7.6	13.0	4.1	6.8
10年10月	7.7	4.9	9.1	10.0	11.2	8.4	14.2	7.6	19.3	19.6	3.6
11月	7.3	5.1	5.7	9.9	11.1	8.1	13.8	7.3	19.5	21.0	4.1
12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.4	10.7	19.7	19.7	7.9
11年1月	5.0	6.4	10.9	8.5	11.5	9.1	17.5	9.9	17.2	14.0	9.0
2月	4.8	5.8	10.2	8.7	13.8	8.3	17.1	10.1	15.7	13.7	8.1
3月	4.1	5.9	11.8	8.7	13.2	8.6	16.1	10.6	16.6	9.8	8.1
4月	4.3	6.2	12.1	11.0	15.4	10.7	15.0	7.5	15.3	10.7	8.7
5月	3.2	5.7	17.7	10.8	14.3	11.6	15.5	8.6	15.1	8.9	8.9
6月	2.9	5.9	15.9	10.7	16.3	12.4	13.1	11.9	15.9	7.2	10.0
7月	4.2	6.3	16.3	11.9	17.6	11.6	15.6	8.8	14.7	4.7	7.3
8月	3.9	5.8	15.4	11.4	17.4	10.8	17.2	9.9	13.6	5.2	6.2
9月	4.5	5.7	11.2	11.3	16.2	13.0	16.2	7.6	13.0	4.1	6.8
10月	4.1	5.3	8.4	10.3	16.1	11.8	16.0	-	12.9	-	6.3

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
11年1-3月	3.000	3.797	3.137	1.625	0.560	1.380	0.500	0.325	1.807	0.037	1.190	2.500	3.387
4-6月	3.250	3.683	3.463	1.750	0.680	1.490	0.500	0.325	1.581	0.020	0.990	3.000	3.487
7-9月	3.250	3.597	3.587	1.875	0.767	1.260	0.500	0.325	0.935	0.027	0.530	3.500	3.630
10年10月	2.250	3.240	2.660	1.500	0.450	1.190	0.500	0.325	1.142	0.030	0.890	1.750	2.580
11月	2.500	3.400	2.730	1.500	0.460	1.390	0.500	0.325	1.185	0.020	1.180	1.750	2.910
12月	2.500	3.250	2.800	1.625	0.490	1.470	0.500	0.325	1.672	0.130	1.400	2.000	3.280
11年1月	2.750	3.710	2.930	1.625	0.550	1.450	0.500	0.325	1.709	0.060	1.160	2.250	3.270
2月	2.750	3.940	3.130	1.625	0.540	1.400	0.500	0.325	1.916	0.020	1.150	2.250	3.480
3月	3.000	3.740	3.350	1.625	0.590	1.380	0.500	0.325	1.796	0.030	1.190	2.500	3.410
4月	3.000	3.740	3.400	1.750	0.650	1.360	0.500	0.325	1.863	0.010	1.100	2.750	3.370
5月	3.000	3.660	3.460	1.750	0.680	1.440	0.500	0.325	1.570	0.010	1.140	2.750	3.480
6月	3.250	3.650	3.530	1.750	0.710	1.490	0.500	0.325	1.310	0.040	0.990	3.000	3.610
7月	3.250	3.770	3.590	1.875	0.730	1.510	0.500	0.325	1.258	0.020	0.590	3.250	3.870
8月	3.250	3.570	3.590	1.875	0.770	1.400	0.500	0.325	0.822	0.050	0.500	3.500	3.510
9月	3.250	3.450	3.580	1.875	0.800	1.260	0.500	0.325	0.724	0.010	0.530	3.500	3.510
10月	3.250	3.470	3.580	1.875	0.820	1.290	0.500	0.325	0.840	0.010	0.590	3.500	3.400
11月	3.250	3.390	3.560	1.875	-	-	0.500	0.325	0.733	-	0.580	3.250	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム		オーストラリア	
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	翌日物 貸出金利 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ-ト 末値	リアファイナ スレ-ト 末値	オフィシャル キャッシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210		
08年	3.250	6.695	9.250	7.500	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220		
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470		
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.679	5.550		
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620		
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330		
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000		
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.947	5.550		
11年1-3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.930	5.430		
4-6月	3.000	6.450	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.963	5.160		
7-9月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.300	3.250	6.560	8.250	14.000	4.750	4.873	4.200		
10年10月	2.750	6.270	6.500	6.000	3.650	2.790	5.560	6.000	8.000	4.500	4.810	5.080		
11月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.460	2.790	5.560	6.250	9.000	4.750	5.010	5.380		
12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	5.020	5.550		
11年1月	2.750	6.270	6.500	6.000	2.030	3.250	5.810	6.500	9.000	4.750	4.950	5.520		
2月	2.750	6.270	6.750	6.000	2.090	3.250	6.060	6.500	11.000	4.750	4.920	5.610		
3月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.200	3.250	6.060	6.750	12.000	4.750	4.920	5.430		
4月	2.750	6.270	6.750	6.250	2.800	3.250	6.310	6.750	13.000	4.750	4.900	5.510		
5月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.200	3.250	6.310	7.250	14.000	4.750	5.000	5.320		
6月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.500	3.250	6.310	7.500	14.000	4.750	4.990	5.160		
7月	3.000	6.540	6.750	6.500	3.900	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.950	5.020		
8月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.400	3.250	6.560	8.000	14.000	4.750	4.860	4.490		
9月	3.000	6.540	6.750	6.500	2.300	3.250	6.560	8.250	14.000	4.750	4.810	4.200		
10月	3.000	6.540	6.500	6.500	2.900	3.250	6.560	8.500	15.000	4.750	4.720	4.370		
11月	3.000	-	6.000	6.500	3.400	3.250	6.560	8.500	15.000	4.500	4.620	4.080		

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リングギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
11年1-3月	1,119.36	29.31	7.79	1.28	30.54	3.05	8,904	43.77	6.58	20,231	45.22	82.26	0.99
4-6月	1,082.98	28.83	7.78	1.24	30.27	3.02	8,590	43.22	6.50	20,698	44.70	81.60	0.94
7-9月	1,084.18	29.16	7.79	1.23	30.14	3.02	8,594	42.75	6.42	20,723	45.80	77.74	0.95
10年10月	1,122.41	30.84	7.76	1.30	29.95	3.10	8,928	43.34	6.67	19,491	44.35	81.79	1.02
11月	1,130.45	30.38	7.76	1.30	29.89	3.11	8,942	43.55	6.65	19,494	44.97	82.58	1.01
12月	1,145.52	29.96	7.77	1.31	30.11	3.13	9,023	43.91	6.65	19,497	45.07	83.24	1.00
11年1月	1,119.14	29.11	7.78	1.29	30.56	3.06	9,035	44.19	6.60	19,497	45.38	82.63	1.00
2月	1,118.62	29.28	7.79	1.28	30.71	3.05	8,917	43.64	6.59	20,327	45.37	82.57	0.99
3月	1,120.33	29.54	7.79	1.27	30.35	3.04	8,759	43.47	6.57	20,867	44.91	81.59	0.99
4月	1,083.78	28.99	7.77	1.25	30.06	3.01	8,648	43.18	6.53	20,854	44.33	83.17	0.94
5月	1,084.50	28.72	7.77	1.24	30.25	3.01	8,558	43.12	6.50	20,642	44.92	81.16	0.94
6月	1,080.65	28.80	7.79	1.23	30.52	3.03	8,564	43.36	6.47	20,600	44.84	80.47	0.94
7月	1,057.98	28.82	7.79	1.22	30.09	3.00	8,530	42.74	6.46	20,586	44.41	79.31	0.93
8月	1,074.23	28.96	7.80	1.21	29.88	2.98	8,526	42.43	6.40	20,756	45.35	77.06	0.95
9月	1,120.35	29.70	7.79	1.25	30.45	3.08	8,725	43.08	6.39	20,827	47.65	76.86	0.98
10月	1,151.75	30.26	7.78	1.28	30.86	3.14	8,864	43.32	6.37	20,908	49.23	76.68	0.99
11月	1,134.47	30.23	7.78	1.29	30.95	3.15	8,998	43.30	6.36	21,008	50.72	77.53	0.99

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,835.51	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1-3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4-6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7-9月	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	916.21	2,546.43	3,549.03	3,999.65	2,359.22	4,070.10
10年10月	1,882.95	8,287.09	23,096.32	3,142.62	984.46	2,897.04	3,635.32	4,268.74	2,978.84	4,733.40
11月	1,904.63	8,372.48	23,007.99	3,144.70	1,005.12	2,833.23	3,531.21	3,953.70	2,820.18	4,676.40
12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1月	2,069.73	9,145.35	23,447.34	3,179.72	964.10	2,863.50	3,409.17	3,881.47	2,790.69	4,850.00
2月	1,939.30	8,599.65	23,338.02	3,010.51	987.91	2,769.29	3,470.35	3,766.73	2,905.05	4,922.60
3月	2,106.70	8,683.30	23,527.52	3,105.85	1,047.48	2,834.20	3,678.67	4,055.14	2,928.11	4,928.60
4月	2,192.36	9,007.87	23,720.81	3,179.86	1,093.56	2,792.37	3,819.62	4,319.51	2,911.51	4,899.00
5月	2,142.47	8,988.84	23,684.13	3,159.93	1,073.83	2,722.58	3,836.97	4,244.64	2,743.47	4,788.90
6月	2,100.69	8,652.59	22,398.10	3,120.44	1,041.48	2,826.82	3,888.57	4,291.21	2,762.08	4,659.80
7月	2,133.21	8,644.18	22,440.25	3,189.26	1,133.53	2,827.74	4,130.80	4,503.63	2,701.73	4,500.50
8月	1,880.11	7,741.36	20,534.85	2,885.26	1,070.05	2,691.84	3,841.73	4,348.50	2,567.34	4,369.90
9月	1,769.65	7,225.38	17,592.41	2,675.16	916.21	2,546.43	3,549.03	3,999.65	2,359.22	4,070.10
10月	1,909.03	7,587.69	19,864.87	2,855.77	974.75	2,725.64	3,790.85	4,333.72	2,468.25	4,360.50
11月	1,847.51	6,904.12	17,989.35	2,702.46	995.33	2,635.21	3,715.08	4,211.04	2,333.41	4,184.70

(資料) Datastream

**MIZUHO**

The logo for Mizuho, featuring the word "MIZUHO" in a bold, dark blue, sans-serif font. Below the text is a stylized, curved line that transitions from a light orange color on the left to a darker red on the right.